

アニュアルレポート 2010

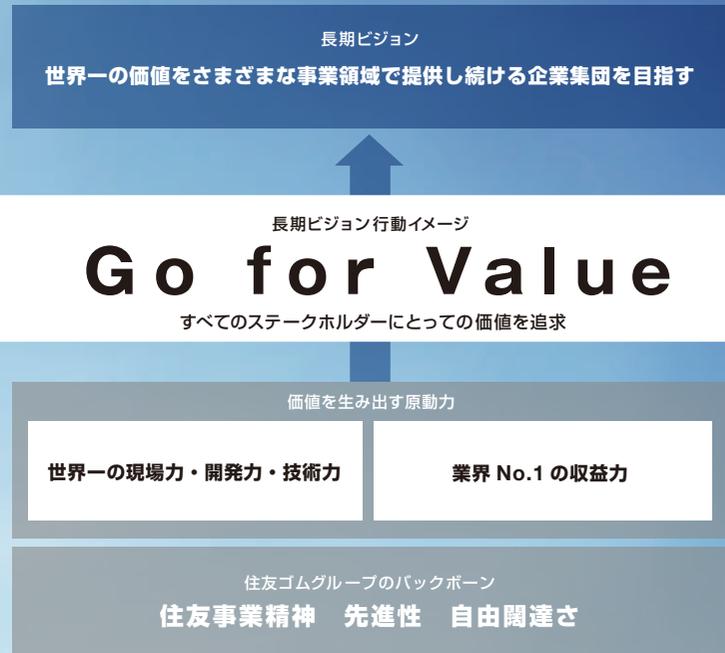
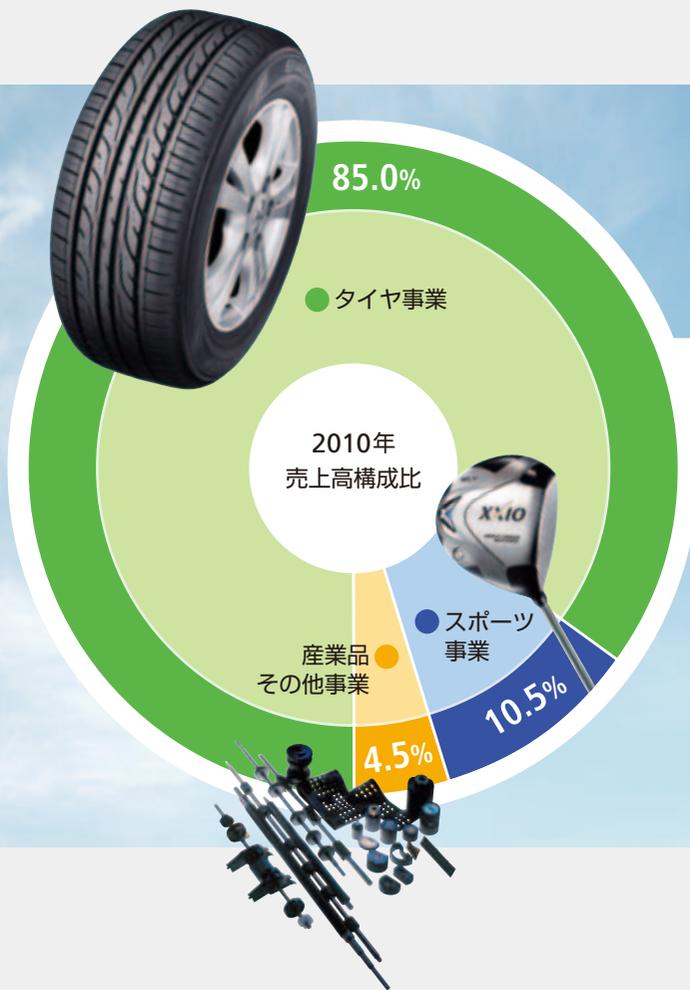
Go for Value



1909年10月、英国ダンロップ社が日本に進出し、わが国初の近代的ゴム工場として創業して以来、住友ゴムグループは日本初の自動車用タイヤやゴルフボールの生産、ラジアルタイヤの開発など、数々の「日本初」を実現し、日本の近代ゴム産業の発展に貢献してきました。そして現在は、タイヤ、スポーツ、産業品の三つの事業分野で新たな価値の創造に挑戦しています。

2015年を目標年度とする「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として、「世界一の価値」をさまざまな事業領域で提供し続ける企業グループとなることを目指しています。

また、CSRメッセージ「for you, for the earth (あなたのために、地球のために)」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指した経営を推進しています。



目次

連結財務ハイライト	1
会長メッセージ	2
社長メッセージ	4
特集1：低燃費タイヤへの取り組み	6
特集2：タイヤのグローバル最適生産体制構築に向けた取り組み	8
営業の概況	10
CSR(企業の社会的責任)への取り組み	17
研究開発活動および知的財産戦略	20
コーポレート・ガバナンス	21
取締役、監査役および執行役員	23
財務セクション	24
グローバルネットワーク	50
投資家情報	51

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全般的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

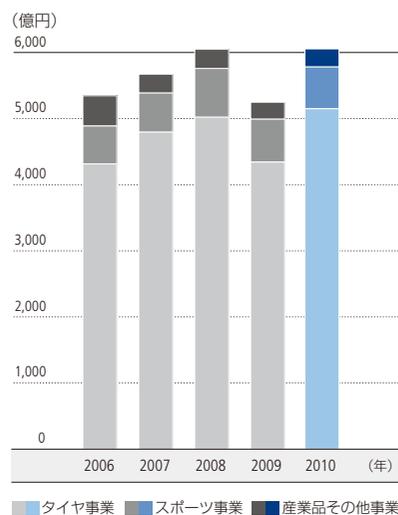
12月31日に終了した各連結会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
連結会計年度						
売上高	¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086	\$7,643,568
営業利益	47,571	28,739	25,659	45,126	36,790	587,296
当期純利益	21,427	9,093	1,021	19,499	27,586	264,531
設備投資額	32,055	32,484	49,601	53,205	45,308	395,741
フリー・キャッシュ・フロー	34,325	30,265	(32,188)	(8,573)	(10,051)	423,762
連結会計年度末						
総資産	622,243	613,230	639,941	671,117	606,938	7,682,011
純資産	212,964	209,052	202,642	250,799	223,852	2,629,185

1株当たり情報	単位：円					単位：米ドル (注記1)
	当期純利益	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13
配当金	20.00	18.00	18.00	20.00	20.00	0.247

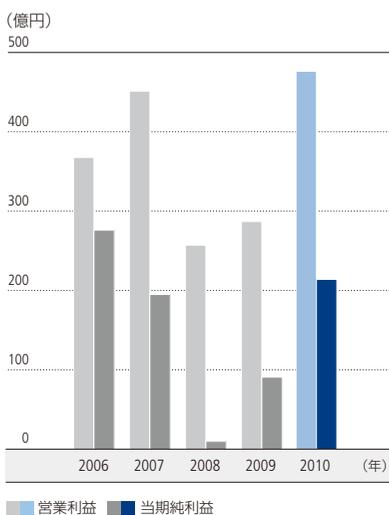
財務指標	%				
営業利益率	7.9%	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%
ROE	11.4	4.9	0.5	9.1	14.7
自己資本比率	30.5	30.5	28.3	33.9	33.3

(注) 1. 米ドルは、便宜上、2010年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=81円で換算しています。
2. 上記の設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

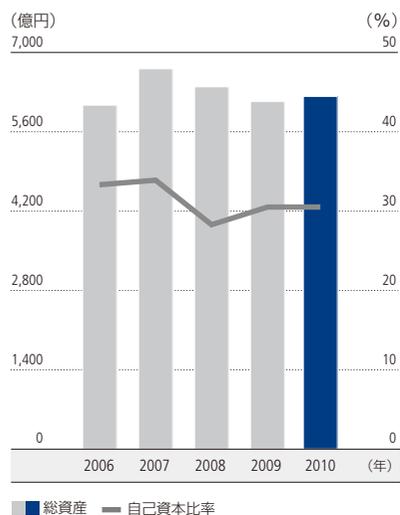
売上高



営業利益および当期純利益



総資産および自己資本比率





社会に期待され信頼される「真に価値」のある
企業グループを目指してまいります。

代表取締役
取締役会長

三野 哲治

このたびの東日本大震災でお亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまとご家族に心からお見舞い申し上げます。

2010年12月期の概況

当期の当社グループを取り巻く環境は、新興国市場を中心としたタイヤ需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり自動車生産台数が前年を上回ったものの、為替の円高が進んだことや天然ゴムが史上最高値を更新するなど総じて厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、タイヤ販売子会社の

統合・再編、グローバルな最適生産配置など構造改革を進める一方、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ「ENASAVE（エナセーブ）」シリーズをはじめとする高付加価値商品の拡販、海外市場における販売増および海外工場の供給能力増強ならびにグループを挙げての生産性改善や固定費削減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当期の当社グループの業績は、連結売上高が前期比15.3%増の6,045億49百万円、連結営業利益が65.5%増の

475億71百万円、連結当期純利益が前期比135.6%増の214億27百万円と大幅な増収増益となり、金融危機以前の水準まで回復しました。当期の配当につきましては、1株当たり中間配当金8円と期末配当金12円を合わせて、1株当たり年間20円とさせていただきます。

社長在任6年間の回顧

2011年3月30日に開催された株主総会での承認を経て、私は社長を退き、会長に就任いたしました。ここで2006年に策定した、2015年を目標年度とする「住友ゴムグループ 長期ビジョン」の進捗状況を中心にこの6年間の事業活動を総括してみます。

事業別に振り返ってみますと、タイヤ事業では、いかにグローバル展開を積極的に進めていくかが課題でした。販売体制では、需要拡大が期待されるロシア、中南米、中近東に新たに販売会社を立ち上げ、北米や欧州ではファルケンブランドを活用して新たな販路拡大に取り組み、売上を伸ばしました。生産体制では、インドネシアおよび中国の既存工場拡大とタイ工場の新設・増強により、成長著しいアジアでの供給力を高めました。また、コスト削減の取り組みにおいては、アジアNo.1のコスト競争力実現を目指す「ABC (Asian Best Cost) プロジェクト」を2006年にスタートさせ、着実に成果を上げております。商品開発では、2008年に石油外天然資源比率を97%にまで高めた「エナセーブ97」を発売したほか、2010年1月より日本でスタートした低燃費タイヤの「ラベリング制度」に対応する商品のラインアップ強化に取り組むなど、環境配慮商品の開発に注力いたしました。

スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)による米国クリーブランド社の買収によって、グローバル展開に大きな弾みをつけることができました。

産業品事業では、成長分野への選択と集中を進め、制振材や医療用ゴム栓の拡販を加速しております。

また、長期ビジョンの価値追求のもう一つの柱である「社会的価値」向上の観点からもさまざまな取り組みを推進した結果、生産活動に伴う環境負荷低減や緑化活動などへの積極的な取り組みが評価され、2009年に環境省より「エコ・ファースト企業」としての認定を受けました。

2009年の10月に当社は創業100周年の節目を迎えることができました。そして次の100年へ向けた取り組みもスタートし

ました。技術力の継承と創造としてはタイヤ新技術の開発拠点となる「タイヤテクニカルセンター」を、また、モノづくりの継承と創造では「製造研修センター 白河研修所」を建設し、住友ゴムとしてのタイヤづくりの考え方を次世代に伝承するための研修を行っております。さらに、当社が今後も守り続けていかなければならない価値観と行動原則を後世に継承していくため、「住友ゴムWAY」として明文化いたしました。

長期ビジョンでは、連結売上高8,000億円、営業利益率10%以上などの財務数値目標を掲げておりますが、2008年の原料価格高騰による利益水準の悪化や2009年の世界同時不況による売上高の減少と利益水準の停滞といった危機的状況はあったものの、アジア生産の拡大、国内工場の生産再配置など構造改革を実行するとともに、全社を挙げて増益対策を推進することにより、業界のなかでもいち早く回復軌道に乗り、再び成長への道筋を描くことができたと考えております。

以上振り返ってみますと実に変化の激しい6年間でありましたが、この間、当社グループを支えてくださったすべてのステークホルダーの皆さまに対して深く感謝いたします。

「真に価値」ある企業グループを目指して

金融危機以前の水準に業績が回復したものの、当社グループを取り巻く環境変化は想像を超えるスピードで起こっており、企業間の競争は一段と厳しさを増しています。この状況のなか、このたび社長に就任した池田を中心とする新たな執行体制のもと、住友ゴムグループは、次の100年に向けて住友ゴムの伝統を継承し、さらに成長の軌道を高め、社会に期待され信頼される「真に価値」のある企業グループを目指してまいります。

今後とも当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社長メッセージ



ごあいさつ

2011年3月30日に開催された株主総会での承認を経て、社長に就任いたしました池田育嗣です。

このたびの東日本大震災でお亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまとご家族に心からお見舞い申し上げます。

当社グループでは、地震発生の当日に危機管理本部を立ち上げ、対応してまいりました。被害・復旧状況につきましては、幸いにも従業員に人的被害はございませんでしたが、福島県にある白河工場が建物・設備ともに一部破損し生産が一時止まりました。復旧に努めた結果、3月22日より生産を再開し、4月27日には震災前と同水準の稼働状況に復旧いたしました。

この震災による被害額および2011年12月期の業績に与える影響につきましては現在鋭意試算中であります。できる限り早期に公表できるよう努めますと同時に、顧客ならびに当社グループへの影響を最小限に抑えるべく全社を挙げて努力してまいります。

今後の経営方針

社長就任にあたり私が最も強く思うことは、イノベーションを起こし、社会の持続的発展への貢献と当社の持続的成長の実現と

を両立することで、当社グループで働く全社員が誇りに思える会社にしたいということです。このイノベーションとは技術だけでなく、製造や営業を含めたさまざまな面で進化することです。そして、競争社会のなかで優位なポジションを確保するために、進化のスピードをこれまでの2倍にも3倍にも速めていく必要があると考えております。

当社グループが2006年に発表した、2015年を目標年度とする長期ビジョンの方向性と数値目標に変更はありませんが、想像を上回るスピードで変化し続ける環境のなかで一層の成長・発展を目指していくため、今後の経営方針として次に記載する五つのテーマを推進してまいります。

1. 長期的展望に立った体質改善

2008年から取り組んでいる構造改革は一定の成果を上げております。今後は、体質をさらに強化するための「攻める」構造改革を推進していく方針です。成長が期待できる事業に積極的に経営資源を投入していきますが、その際に最も重要なことは、すべての局面でスピードを上げて実行することだと考えます。ITの積極的な活用により経営における決断のスピードを上げるとともに、全社員の納期意識を高めることにより各部門における行動のスピードを上げてまいります。また、これらをスムーズに進めるための組織再編も検討してまいります。

決断と行動のスピードを速めて変化に対応し、 一層の成長と発展を目指してまいります。

代表取締役 社長

池田育嗣

2. グローバル体制の確立

タイヤ事業では、グローバル市場での売上を着実に伸ばしてきた一方で、新興国を中心とした旺盛な需要に供給能力が追いついていないという課題があります。これに対しては、まずタイ工場を世界最大級の供給力まで拡大し、中国には第二工場を建設することで対応してまいります。さらに、高い経済成長率が続くブラジルでの工場建設に加え、インドへの生産拠点進出も検討していく方針です。

グローバル戦略におけるグッドイヤー社とのアライアンスについては、購買・開発・生産性向上等について各部門ごとの活動を一層強化し、成果の最大化に努めます。

また、スポーツ事業ではクリーブランド社買収後の米国市場での成長をさらに加速させ、その効果を新興国市場に波及させてまいります。産業品事業では、医療用ゴム栓や制振材など付加価値商品を欧州やアジア新興国市場で拡販し、グローバル市場での成長を目指します。

3. 成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立

長期ビジョンでは、最終年度となる2015年に営業利益率10%以上、ROA10%以上、ROE15%以上を財務数値目標として掲げております。しかし競争環境が変化した現在では、この数値目標を通過点とし、さらに高みを目指すことが必要となってきました。そのために、新たに「NEXT活動」をスタートさせます。この活動の目的は、「新しい収益源の確保(New Earnings)」と「全体最適の推進(Total Optimization)」により、次の成長を目指していくことです。具体的には、以下の取り組みを推進してまいります。

①「環境対応タイヤでの市場優位性の拡大」

「100%石油外天然資源タイヤ」を2013年に、「50%転がり抵抗

低減タイヤ」を2015年に発売することを目標に開発を推進する。

②「コスト優位性の拡大」

生産性改善、生産・販売両面での固定費削減などの徹底的な合理化を図るとともに、全体最適の観点から総コストの低減を追求することを新たに加え、変化に強いコスト構造を実現する。

③「技術開発優位性の拡大」

次世代スーパーコンピューターを活用し、シミュレーション技術をさらに進化させ、新技術・新材料・新製品を創出する。

4. 価値観の共有

当社が2007年から取り組んでいる、社員のチームワーク・モチベーション・創造力を高める活動「Love Your Workプロジェクト」活動をさらに発展させるとともに、「信用と確実」「縦と横のつながり」「目標を高く」「人を育てる」から成る「住友ゴムWAY」の四つの価値観を、国内・海外に展開する住友ゴムグループすべての社員一人ひとりに浸透させ、組織のなかに定着させてまいります。

5. 次世代経営幹部の育成

これから住友ゴムグループがグローバルに拡大していくなかで、各拠点にマネジメント能力を持った人材が数多く必要となります。そのためにグローバルな研修を推進し、さらに上を目指せる高い志を持ち、全社をまとめて一つの大きな力へと変えることのできるリーダーシップに優れた人材を数多く育成してまいります。

今後とも当社グループの飛躍にご期待いただき、ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Strategy for Low Fuel Consumption

低燃費タイヤへの取り組み

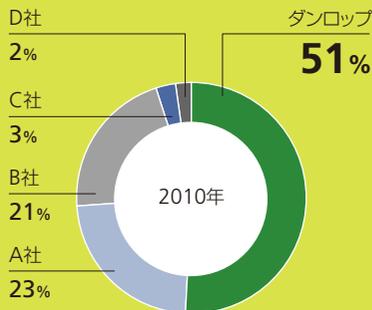


日本ではラベリング制度*が開始されたことにより、低燃費タイヤへの関心が高まっています。当社グループでは、今後、拡大が見込まれる低燃費タイヤの技術開発・商品化の取り組みを強化しています。

* 低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン

低燃費タイヤで国内トップシェアを獲得

低燃費タイヤ販売本数
メーカー別構成比



(注)1. (株)日本能率協会総合研究所報道発表資料 (2011年2月17日)より
2. 国内大手カー用品店(タイヤ取り扱い)上位2社における調査

2010年1月、世界に先駆けて、日本で低燃費タイヤのラベリング制度がスタートしました。この制度では補修用の夏タイヤを対象に、低燃費性能を表す「転がり抵抗性能」と安全性に関わる「ウエットグリップ性能」を評価し、この二つの性能がある一定値を満たすものを「低燃費タイヤ」と定義して統一マークをラベルに

表記することができます。当社グループは、このラベリング制度に対応した低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズの3商品を豊富なサイズバリエーションでいち早く発売しました。その結果、2010年の国内大手カー用品店での低燃費タイヤの販売本数シェアで、ダンロップが1位を獲得しました。

エナセーブ 97



エナセーブ EC202



エナセーブ RV503



「低燃費タイヤ」の表示例

低燃費タイヤ統一マーク



ウエットグリップ性能

「低燃費タイヤ」とは、転がり抵抗の等級がAAA～A、ウエットグリップ性能の等級がa～dの範囲内にあるもので、その要件を満たしたタイヤだけに「低燃費タイヤ統一マーク」が表示されます。

Tires

LE MANS 4

➡ 騒音エネルギー 13% 低減*1

➡ 燃費 3.8% 向上*1

*1 当社従来品「LE MANS LM703」
との比較



商品ラインアップを拡充

低燃費タイヤのラインアップ拡充のため、2011年2月には、独自技術である特殊吸音スポンジを搭載し静粛性を向上させた低燃費タイヤ「LE MANS 4(ル・マンフォー)」を発売しました。これにより、ダンロップブランドで販売する補修用夏タイヤのうち80%以上が、ラベリング制度対応の「低燃費タイヤ」となりました。

新車用タイヤでは、環境対応車を対象

に「エナセーブ」ブランドのタイヤ納入を進めており、すでに電気自動車やハイブリッド自動車などへの採用が続々と決定しています。

さらに、二輪の世界にも「エナセーブ」ブランドを拡大し、モーターサイクル用タイヤでは当社初となる環境対応タイヤ「SPORTMAX ENASAVE(スポーツマックス エナセーブ)」を市場投入しました。

SPORTMAX
ENASAVE

<フロント> 転がり抵抗約20%低減*2

<リア> 転がり抵抗約30%低減*2

➡ 実燃費2~3%向上*2

*2 当社従来品「SPORTMAX
ROADSMART」との比較



<フロント>

<リア>



(注)一部サイズは、転がり抵抗性能で「A」、ウエットグリップ性能で「c」にグレードされます。

今後の取り組み

自動車への環境規制強化を背景に、今後、世界的にも低燃費タイヤの普及拡大が見込まれます。当社グループの海外展開については、新車メーカーからの要求、欧米の環境規制、ラベリング対応やその他出荷先地域のニーズに対応して順次展開していく予定です。

また、中長期的技術テーマとして取り組んでいる「50%転がり抵抗低減タイヤ」については、2015年の発売に向けて順調に開発を進めています。環境対応タイヤのもう一つの方向性である「100%石油外天然資源タイヤ」に関しては、基礎・要素技術開発が完了し、2013年の発

売に向けて、量産化技術の確立を進めている段階です。

当社グループは、今後、拡大が予想される低燃費タイヤの開発・商品化の取り組みをさらに強化してまいります。

Strategy for Optimizing Tire Production

タイヤのグローバル最適生産体制構築に向けた取り組み

金融危機後の世界的な景気減速による需要低下を脱したものの、タイヤ事業の経営環境はグローバル競争の激化や原材料価格の高騰など厳しさが増えています。この状況のなか、当社グループは長期ビジョンの実現に向けて、グローバル展開を加速させています。

成長市場へのシフト

国内の自動車保有台数が伸び悩みの傾向を示すなか、タイヤ事業の最重要課題はグローバル戦略の推進です。販売面では、成長著しいアジア市場での拡販に加えて、需要拡大が期待されるロシア、中近東、中南米で販売会社を立ち上げ、巨大市場である北米や欧州ではファルケンブランドを活用して販路拡大に取り組んできました。その結果、2010年の海外販売比率は59%に達し、長期ビジョンの目標65%に対して前倒しで進捗してい

ます。海外での販売体制の強化に並行して、生産体制ではインドネシア、中国、タイ工場の比重を高め、コスト競争力の向上と物流費・為替リスクの低減を図るグローバル最適生産体制の構築を進めてい

ます。2010年の海外生産比率は43%に達しましたが、今後も成長市場での供給能力をさらに高めていく考えです。

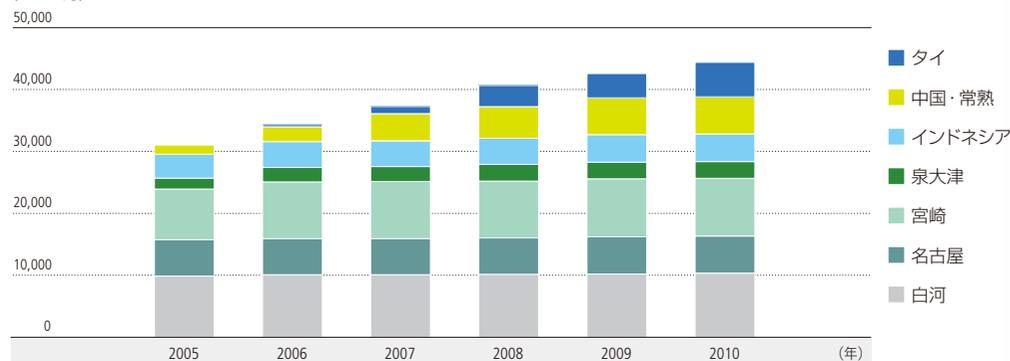
地域別タイヤ販売構成比

(注)市販用および新車用タイヤを含む



タイヤ生産能力の推移

(トン/月)

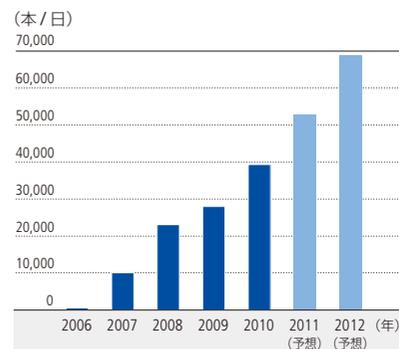


タイ工場の生産を増強

グローバルな成長戦略の核として、当社グループでは2015年にアジア地域での市販用タイヤ販売を2009年比で2倍の規模に拡大していくことを目標としています。今後もダイナミックに成長するアジア需要を背景にさらなる供給体制の強化は緊要の課題です。このような状況を踏まえ、2012年末までにタイ工場

の生産能力を2009年と比べて約2.5倍となる約70,000本/日とする計画を推進中です。タイ工場の生産能力は最終的には約100,000本/日まで引き上げることが可能であり、グローバルな輸出拠点として世界最大規模のタイヤ工場を目指してまいります。

タイ工場 生産能力の推移



中国第2工場の建設に着工

2010年9月、中国で2カ所目となるタイヤ工場を湖南省長沙市に設立し、建設工事に着工しました。2009年に米国を抜き、世界最大の自動車市場となった中国ですが、今後5年間に毎年10%の高成長が続くと予測しています。当社グループでは、2004年より江蘇省常熟市に生産拠点を置き、生産・販売活動を続け

てきましたが、市場拡大に対応するため、新たな生産拠点の開設が不可欠と判断しました。第2工場は、2012年7月の稼働開始を予定しています。生産能力は、第1期として2014年末に15,000本/日、第2期として2017年末に30,000本/日を計画しています。

当社グループでは、今後もグローバルでの需給最適化、コスト競争力強化を図り、成長市場での拡販を図ってまいります。



起工式の模様



完成予想図

Tire Business

事業プロフィール

- 住友ゴム工業(株)が、「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー社)とは1999年に世界的アライアンス契約を結んでおり、欧州・北米での製造・販売および日本での販売の合併会社を設立するとともに、タイヤ技術の交流、原材料・機械の共同購買を実施しています。



ENASAVE RV503



ENASAVE EC202



ZIEX ZE912



EAGLE LS Premium



2010年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比18.5%増の5,137億75百万円、営業利益は同75.0%増の394億12百万円となりました。

新興国市場を中心にタイヤ需要が回復するなか、国内・海外市場ともに販売が好調に推移し、増収となりました。

利益面では、円高の進行や天然ゴム価格の高騰の影響はあったものの、販売数量・構成の良化により大幅な増益を達成しました。

■ 国内市販用タイヤ

ダンロップブランドでは、2010年1月にタイヤ業界自主基準として運用が開始された「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」*に対応し、業界に先駆けて低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズを充実したラインアップで展開したことが奏功し、好調に推移しました。

グッドイヤーブランドでは、静粛性、乗り心地および環境性能を高次元で兼ね備えた「EAGLE LS Premium(イーグルエルエス プレミアム)」が市場で高い評

価を得ました。

国内市販用タイヤ全体の売上高は、降雪が追い風となってスタッドレスタイヤの販売が好調だったこともあり、前期を上回りました。

*タイヤの転がり抵抗性能とウエットグリップ性能とを組み合わせた等級制度を確立し、ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義付けるとともに、適切な情報提供のための表示方法について定めるものです。

■ 新車用タイヤ

国内自動車生産台数は、政府の新車購入支援策などによる国内販売増加、新興国の経済成長および欧米景気の緩やかな回復による輸出の増加により、前期を大幅に上回りました。

このような状況のなか、新車メーカーのニーズへの的確な対応に努めた結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

■ 海外市販用タイヤ

新興国の需要回復を受け、販売が好調に推移しました。特に現地に生産拠点を持つ中国、インドネシアおよびタイでは、現地のニーズに合った商品の拡販により大きく販売を伸ばしました。北米では、ファルケンブランドが販路の拡大により

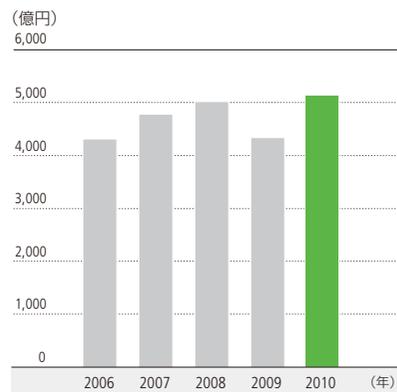
販売を伸ばし、欧州および中南米では、当期から本格的に営業を開始した販売子会社が順調に販売を伸ばしました。

海外市販用タイヤ全体の売上高は、為替の円高の影響があったものの前期を大幅に上回りました。

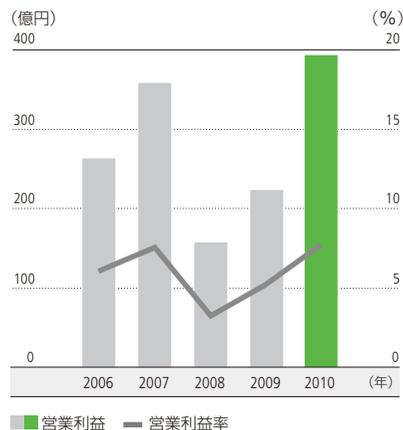
2011年12月期の見通し

タイヤ販売本数の増加を見込むものの、原材料価格の大幅な上昇により非常に厳しい事業状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、世界的に広がる低燃費タイヤの開発・販売競争で優位を保ち続け、また新興国市場で勝ち抜ける商品を投入し、拡販と収益確保に取り組みます。生産面では、グループ全体での生産能力増強とコストダウンに努めてまいります。

売上高



営業利益および営業利益率



タイヤ販売本数および前期比率

	2009	2010
国内新車	-33%	+17%
海外新車	-10%	+53%
国内市販	-6%	+6%
海外市販	-6%	+21%
合計	-12%	+19%
合計本数(万本)	7,649	9,087

トピックス

特殊吸音スポンジ搭載低燃費タイヤ「LE MANS 4」発売

「LE MANS 4(ル・マン フォー)」*1は、多くのユーザーがタイヤに求める「快適」「環境」「安全」「経済性」の四つの性能を高次元でバランスさせた、低燃費タイヤです。当社の独自技術である「特殊吸音スポンジ」などの採用により、騒音エネルギーを13%*2低減し、上質な静粛性を実現、また、新開発の「低発熱密着ゴム」により3.8%*2の燃費向上とともにウエットブレーキ性能を9%*2向上、低燃費性能とブレーキ性能を高い次元で両立しました。さらに、接地圧分布を適正化した新パターンの採用でライフ性能を17%*2向上しました。

*1 パターンコード: LE MANS LM704

*2 当社従来品「LE MANS LM703」との比較



LE MANS 4

ノイズレベル低減



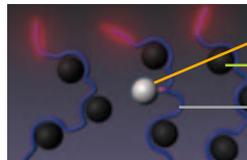
特殊吸音スポンジ

タイヤ内部に発生する空洞共鳴音を特殊スポンジで吸収する。



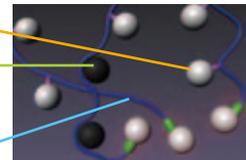
転がり抵抗低減

当社従来配合 (イメージ図)



ポリマーの末端部が結合していないため、不要な発熱が生じる。

低発熱密着ゴム (イメージ図)



「低発熱密着ゴム」に配合された新・変性ポリマーは、末端部がシリカと結合しているため、不要な発熱を抑制する。

ロングライフ実現



■ 接地形状・接地圧シミュレーション

LE MANS 4は接地圧が均一に分散している。

中国にタイヤ子会社を設立

中国において2カ所目のタイヤ工場となる住友橡膠(湖南)有限公司を設立し、2012年7月の稼働に向けて建設工事に着工しました。自動車用タイヤ需要が急拡大している中国市場での供給体制を強化し、中国におけるタイヤ事業の一層の拡大に取り組んでまいります。

中国での事業運営に際しては、新たに当社100%出資の持株会社「住友橡膠(中国)有限公司」を設立し、住友橡膠(蘇州)有限公司を吸収合併した住友橡膠(常熟)有限公司と合わせて一体運営してまいります。



第4世代ランフラットタイヤ技術が欧州で「Tire Technology of the Year」を受賞

2009年に発表した第4世代ランフラットタイヤ技術がドイツ・ケルンで開催された「Tire Technology Expo 2010」において高く評価され、「Tire Technology of the Year」を受賞しました。受賞理由は、「熱のコントロール技術」によりランフラット性能を維持した上でノーマルタイヤと同等以上の乗り心地性能を実現したことです。当社は昨年、石油外天然資源タイヤの取り組みが評価され、「Environmental Achievement of the Year」に選ばれており、今回の表彰は昨年に引き続き2度目となりました。



受賞の盾



当社発表の様子

お客さま参加型の植樹活動キャンペーン「Team ENASAVE」が好評

「Team ENASAVE (チーム・エナセーブ)」は、ラベリング制度に対応した「低燃費タイヤ」であるダンロップの「エナセーブ」シリーズ(「エナセーブ97」、「エナセーブRV503」、「エナセーブEC202」)の売上の一部で、ダンロップがお客さまに代わってマングローブの苗木を植樹する活動です。2009年の活動開始以来多くのお客さまのご支持をいただいた結果、2010年までの累計植樹本数は790,573本となりました。第4弾となる2011年は、植樹地をこれまでのタイに加え、新たにインドネシアを追加し植樹エリアを拡大します。



タイ・ラノン県での植樹活動



モーターサイクル用環境対応タイヤ「SPORTMAX ENASAVE」を発売

モーターサイクル用タイヤでは当社初となる環境対応型次世代ツーリングラジアルタイヤ「SPORTMAX ENASAVE(スポーツマックス・エナセーブ)」を発売しました。「スポーツマックス・エナセーブ」は、新開発の「4分割マルチプルコンパウンド」や「リーフパターン」、「低発熱プロファイル」など新技術を採用したことにより、当社従来品*と比較して実燃費の2~3%の向上を可能にした低燃費性能とウェット・ドライ路面でのグリップ性能を両立しています。

*SPORTMAX ROADSMART



<フロント>

<リア>

SPORTMAX ENASAVE

Sports Business

事業プロフィール

- 2003年に住友ゴム工業(株)から分社化したSRIスポーツ(株)が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。
- 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドを、地域や商品に応じて使い分けてグローバルに展開しています。
- SRIスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。



XXIO ゴルフ用品の主力ブランド「ゼクシオ」は、日本、韓国、中国などで多くのゴルファーから支持をいただいています。



プロ・上級者向けとして生まれた「スリクソン」ブランドのゴルフ用品は、国内外のツアープロに愛用され、その勝利に貢献しています。



1979年に米国で誕生した「クリーブランドゴルフ」。定評あるウエッジは米国で高いシェアを有しています。



国内トップシェア*を誇る硬式テニスボール
*(株)矢野経済研究所調べ

2010年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比3.1%減の632億25百万円となりました。営業利益は同29.1%増の61億14百万円となりました。市況の悪化により減収となりましたが、コスト低減効果などにより増益を確保しました。

■ ゴルフ

国内外でゴルフ場入場者数が天候不順等の影響により前期を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場において消費低迷が継続するなど、市況は厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ (=6代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアで年間首位*1となったほか、クリーブランドゴルフブランドのウエッジ「CG15」シリーズも積極的な販売活動により販売を伸ばしました。またゴルフボールでは、石川遼選手が使用する「スリクソンZ-STAR (ゼットスター)」シリーズが大きく販売を伸ばしました。一方、海外市場においても「CG15」シリーズが好調に推移し、特に米国ではウエッジの年間シェアが

No.1*2となりました。しかしながら、市場規模の縮小の影響が大きく、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

*1(株)矢野経済研究所調べ

*2 ゴルフデータテック社調べ

■ テニス

テニスボールは、猛暑の影響でプレー頻度が低下したことにより販売が低迷しました。テニスラケットは、ダンロップブランドでは「バイオメテック」シリーズを投入するとともに、日本における販売代理店契約をしているフランスのパボラブランドでは「ピュアドライブ」シリーズの拡販に努めましたが、テニス用品全体の売上高は、前期を下回りました。

2011年12月期の見通し

景気低迷の継続が予想されるなか、日本、欧米および豪州、アジアの各地域に応じた商品展開と販売戦略を進め、ゴルフクラブ・ボールのシェア拡大を図ってまいります。

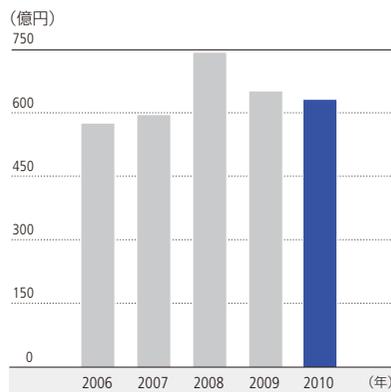
トピックス

SRIスポーツ(株)が韓国にゴルフ用品販売子会社を設立

SRIスポーツ(株)は、世界第3位(当社推定)の規模を有する韓国のゴルフ用品市場で、営業、マーケティング活動を強化し拡販を図るために、現地資本と合併で販売子会社を設立しました。今回の販売子会社設立により、よりきめ細やかな営業活動を行うと同時に、「ゼクシオ」「スリクソン」「ダンロップ」へのブランド認知をさらに高めるためのプロモーション活動を強化することで、ゴルフクラブ、ゴルフボールを中心にシェアを高めてまいります。



売上高



営業利益および営業利益率



売上高内訳

(億円)

	2009	2010	前期比
クラブ	316	298	-6%
ボール	123	129	+5%
シューズ・アクセサリ他	91	87	-4%
ゴルフ用品	529	514	-3%
テニス用品	67	65	-4%
ライセンス収入	4	4	+8%
スポーツ用品	600	582	-3%
その他	52	50	-4%
合計	652	632	-3%

Industrial and Other Products Business

事業プロフィール

・住友ゴム工業(株)は、ゴム手袋、車椅子用可搬形スロープ、ガス用ゴム管、プリンター・コピー機用精密ゴム部品、印刷用ブランケット、医療用ゴム栓、制振ダンパー、土木・海洋商品、スポーツ用人工芝、建築フロア、工業用品など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。



プリンター・コピー機用精密ゴム部品

ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。



医療用ゴム栓

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム栓を提供しています。



高減衰ゴムを利用した制振技術「グラスト」は、戸建住宅から超高層ビルなどの建築物用の制振ダンパーまで、幅広い分野で活用されています。

2010年12月期の業績

当期の産業品その他事業の売上高は、前期比6.4%増の275億49百万円、営業利益は同49.6%増の21億23百万円となりました。

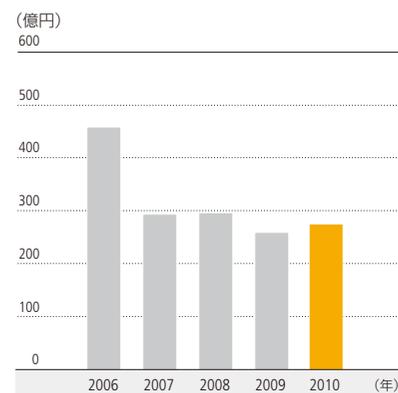
主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、主要顧客の増産に対応し前期を大きく上回りました。医療用ゴム栓はプレフィルドシリンジ製剤の需要増加を背景に順調に推移し、前期を大きく上回りました。また、ゴム手袋、ガス用ゴム管、車椅子用可搬形スロープ等の生活用品も新規顧客の開拓により販売を伸ばしました。一方、建築フロアやスポーツ用人工芝等のインフラ系資材は、設備投資や公共投資が本格回復しない影響を受けて前期並みにとどまりました。

2011年12月期の見通し

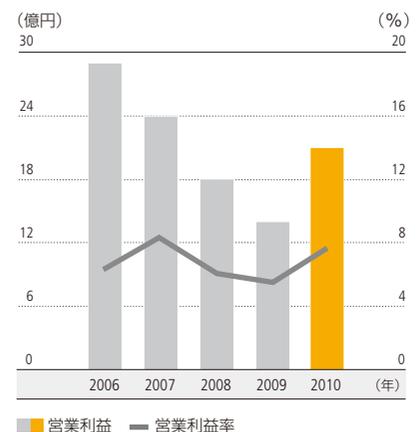
国内市場の低迷や原材料価格の高騰など厳しい事業環境が続くものと見込まれます。このような環境下、昨年新製品「樹から生まれた」シリーズを発売したゴム手袋やガス用ゴム管、土木・海洋商品については新興国など海外市場での拡販を見込んでいます。主要顧客の増産基調が続

くプリンター・コピー機用精密ゴム部品、成長が続く医療用ゴム栓は、引き続き好調を維持する見込みです。また、車椅子用可搬形スロープ、スポーツ用人工芝、建築フロアについては、新製品を投入することで新規顧客の獲得を見込んでいます。制振ダンパーについては、耐震改修分野に注力していきます。

売上高



営業利益および営業利益率



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

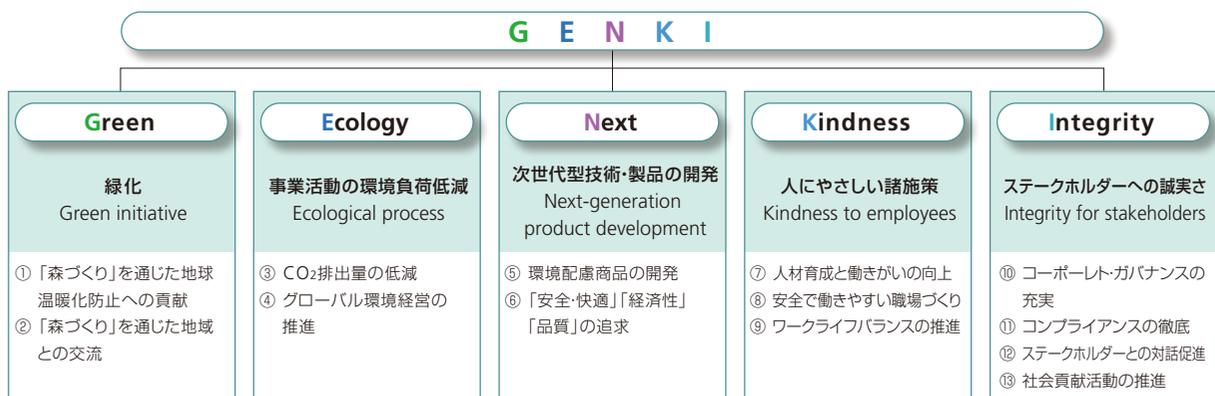
住友ゴムグループは、「長期ビジョン」で掲げる長期持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSRの推進に取り組んでいます。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

CSRガイドライン



CSRの推進・活性化に向けて

住友ゴムグループは、2008年2月、CSR経営のさらなる強化を図るため、「CSR活動基本理念」を策定しました。この基本理念では、「地球環境や社会をGENKIにする活動」を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します」という理念のもと、「Green：緑化」「Ecology：事業活動の環境負荷低減」「Next：次世代型技術・製品の開発」「Kindness：人にやさしい諸施策」「Integrity：ステークホルダーへの誠実さ」から成るCSR活動の五つの行動指針を明確にしています。

また、2008年7月には専任組織としてCSR推進室を設置し、CSRマネジメント体制の整備、従業員に対する啓蒙活動、社外

への情報発信等、グループのCSR活動の活性化に取り組んでいます。

CSR活動を推進するにあたっては社内外のステークホルダーの方々とのコミュニケーションを豊かにしていくことが重要と認識し、地域のさまざまな団体や自治体等との連携を深めるとともに、CSR活動の内容と進め方について社外有識者の方に専門的な見地からご意見を頂いています。

これからもさまざまなステークホルダーとの対話を通じて当社グループに対して社会が期待する役割を認識し、住友ゴムグループらしいCSR活動を推進していきます。

CSRトピックス

「平成22年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において「経済産業大臣賞」を受賞

住友ゴム工業(株)は、住友ゴムグループがリデュース・リユース・リサイクルに率先して取り組み、顕著な実績を上げたとして、2010年10月、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から経済産業大臣賞を受賞しました。当社グループは2010年3月に、国内外の住友ゴムグループ主要製造拠点(国内全6工場、関係会社5社、海外6工場)のすべてで完全ゼロエミッション*を達成し、スタートから10年8カ月間で当初目指した目標を達成しています。

また、環境省から「エコ・ファースト企業」として認定されている当社グループは、その約束の一つである完全ゼロエミッションによる「埋立ゼロ」も達成したことになります。

*直接埋立廃棄物の量がゼロ、再資源化率100%とすること



表彰式の模様

業界初 環境マネジメントシステム(ISO14001)のグローバル統合認証を取得

住友ゴム工業(株)は、このたび、本社およびグループの国内・海外工場、関係会社など30拠点を対象として、環境マネジメントシステムISO14001のグローバル統合認証を取得しました。海外工場を含めたグローバル統合認証の取得は業界初です。

住友ゴム工業(株)は、グループの環境管理体制を一元化し、かつグループ全体でPDCAサイクルを回すことにより持続可能な社会の発展に貢献していくことを目的として、海外の事業所も含めたグループのグローバル統合認証を取得する活動を推進してきました。2007年12月に本社・技術研究センターでISO14001の認証を取得し、それまで個別で認証を取得していた工場、関係会社などを統合認証に加えるとともに、認証を取得していなかった工場、関係会社を新たに拡大認証し、グローバル30拠点の統合認証を完成させました。



ISO14001グローバル統合認証

環境分野に関するステークホルダーダイアログ実施

住友ゴムグループのCSR活動について専門的見地からご意見を頂くため、2009年から継続してステークホルダーダイアログを実施しています。2010年2月に第4回目として主に当社グループの「エコ・ファーストの約束」や、「CSRガイドライン」のうち主にGreen・Ecology・Nextに該当する環境保全活動について、大阪市立大学大学院経営学研究科教授の向山敦夫氏にご意見・ご評価を頂戴しました。そのなかで環境活動の具体的な目標設定に関する改善点など多くのご指摘を頂きました。頂戴した内容を参考とさせていただきます、今後の当社グループの環境保全活動へ活かしてまいります。



向山氏(写真右)より貴重なご意見を頂きました。

当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。
当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

第1回 CSR 基金助成を実施

住友ゴム工業(株)は、地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月に住友ゴム CSR 基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。

助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地域における固有の社会問題の解決、のいずれかに取り組む団体の活動としており、2010年6月に実施した第1回助成では、神戸市・大阪府・福島県白河市所在の各中間支援NPOと協働し、計8団体、合計2,327,000円の助成金を拠出しました。2011年度は対象地域を拡大し、新たに愛知県・東京都・宮崎県の中間支援NPOと助成先選定について協働を開始するとともに、東日本大震災の復興支援に取り組む団体への助成を実施する予定です。



2010年度助成先団体の活動

白河工場と宮崎工場が「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に認定

財団法人都市緑化基金の「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に、当社白河工場が2010年5月、宮崎工場が10月に認定されました。

白河工場では、「森に抱かれた工場」をコンセプトにビオトープの整備や地域生態系に対応したエコロジカル・ネットワークを意識した緑地形成などに取り組んでおり、工場敷地内に里山「GENKIの森」の整備を行い、地域の皆様へ開放するなどしています。宮崎工場では、特に2005年からキク科植物のヒゴタイ(絶滅危惧種1-B類)の工場内での育成・保護に取り組み、今では育成に成功した苗木をもともと自生していた地域へ植栽・還元することを進めています。



白河工場のビオトープ

宮崎工場のヒゴタイ

「企業と生活者懇談会」を開催

2010年11月15日、財団法人経済広報センターの社会公聴会員の皆さま5人を白河工場にお迎えして「企業と生活者懇談会」を開催しました。タイヤ工場、安全体感道場および製造研修センターを見学していただいた後、質疑応答と意見交換を行いました。当社グループの環境への取り組みや地域社会との交流・融和の活動などについて高い評価を頂いた一方、工場での女性従業員採用の拡大、施設のバリアフリー化などについてご意見を頂きました。今回頂いたご意見につきましては、今後の活動の参考とさせていただきます。生活者の皆さまに当社の活動を知っていただくとともに、ご意見を頂戴する大変貴重な機会となりました。



懇談会の様子



研究開発活動および知的財産戦略

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業では1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っています。また、2009年に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は186億98百万円であり、連結売上高に占める比率は3.1%でした。

タイヤ事業

タイヤ事業では、ダンロップブランドにおいて、独自技術である「特殊吸音スポンジ」を搭載した低燃費タイヤ「LE MANS 4(ル・マン フォー)」を2011年2月に発売するなど、低燃費タイヤの商品ラインアップ拡充に努めました。当事業に係る研究開発費は162億54百万円でした。

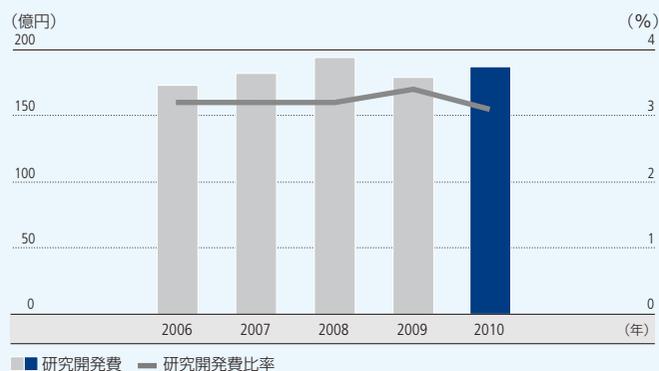
スポーツ事業

スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発に取り組んでいます。当期はスリクソンブランドのゴルフ用品のラインアップを拡充しました。当事業に係る研究開発費は12億69百万円でした。

産業品その他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。当期は、(株)構造計画研究所と共同で、中高層共同住宅の耐震補強に最適で採光を妨げない、「アウトフレーム制振工法用粘弾性ダンパーシステム」を開発しました。当事業に係る研究開発費は11億75百万円でした。

研究開発費



知的財産戦略

住友ゴムグループでは、当社グループ事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用および他社権利侵害の防止です。

グローバル化への対応

海外事業拡大の長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日本、西欧諸国、米国はもちろん、ロシアおよびCIS諸国、アジア各国、南米にまで拡大しました。

各国で次の三つを主な業務として取り組んでいます。

- (1) 産業財産権(特許・意匠・商標)の権利確保
- (2) 自社権利を侵害する製品に対する権利行使
- (3) 自社の正当な事業活動を脅かす第三者の不当な権利排除

特に、(3)については、当社のタイヤ意匠と同一または類似する意匠の登録、当社のメインブランドとコンフリクトするような不当な商標登録出願が世界各国で散見されます。これらを放置すると、当社グループの事業の障害になりかねないので、発見次第、無効にする対応をとっています。

業務の効率・権利の整理

上記のグローバル化対応により、知財業務はどんどん膨張してきます。そのため、次の事項を進めています。

- (1) 有効な技術のもれのない権利化と不要な権利の整理
- (2) 特許事務所との関係強化

研究開発部門・技術開発部門に知的財産部との兼務者を置き、開発部門と知的財産部をつなぐ機能を持つ「特許リエゾン」として活動することにより、(1)の『有効な技術のもれのない権利化』を促進させています。また、(1)の指標として、特許の実施率を算出し、これを高める活動を行っています。実施率とは、「実施している権利数/保有権利数」で表されます。実施予定のある技術の出願促進・早期権利化、および不要権利放棄という二つの手段で実施率を向上させ、知的財産権のコストパフォーマンスを上げようとしています。

知財業務には国内外の特許事務所の協力が不可欠です。特に、外国の特許事務所とのコミュニケーション強化は、グローバル化への対応にはもちろん、業務の効率を上げるためにも必要です。知的財産部員と、各国の弁理士・弁護士とが、現地で、権利化・訴訟の業務を協同して行うことにより、(a)特許事務所との関係強化、(b)業務品質・業務効率の向上およびスピードアップ、(c)知的財産部員のスキルアップを図っています。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。

コーポレート・ガバナンス

住友ゴム工業(株)は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2011年3月30日現在で取締役は10名、うち社外取締役は2名の体制としています。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監督を行っています。2011年3月30日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2011年3月30日現在で執行役員は15名、うち取締役を兼務しない執行役員は8名となっています。

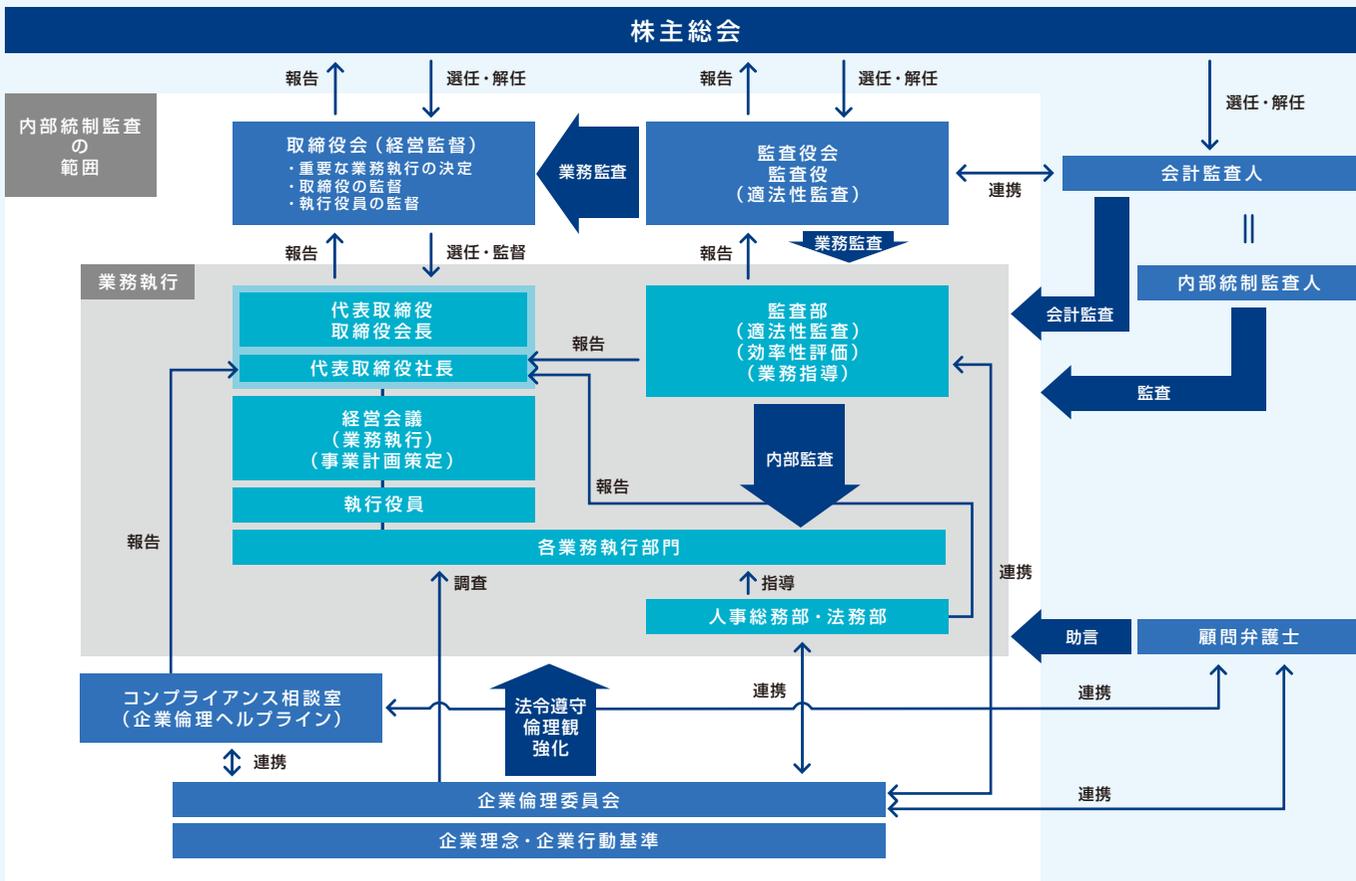
監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部(現在8名体制)を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付として専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社へ

コーポレート・ガバナンス体制

(2011年3月30日現在)



内部統制システム

の往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

2011年3月30日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名となっています。

社外取締役である高坂敬三氏は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社の業務執行の健全性および適法性の充実に貢献していただくため社外取締役に就任していただいています。

社外取締役である倉阪克秀氏は、住友電気工業(株)における役員としての経験を活かし、企業経営全般に対して助言を行っており、当社取締役会の経営監督機能の強化に貢献していただくため社外取締役に就任していただいています。

社外監査役である泉谷裕氏は、財務および会計に関する相当程度の知見と、(株)野村総合研究所における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいています。

社外監査役である加護野忠男氏は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいています。

社外監査役である三嶽新太郎氏は、財務および会計に関する相当程度の知見と、住友電気工業(株)における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため社外監査役に就任していただいています。

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。当期においては、2010年12月末時点の「財務報告に係る内部統制」の整備状況について、経営者が評価を行い、「有効である」とした「内部統制報告書」を作成しました。監査法人から同報告書は「適正」であるとの内部統制監査報告書を受領し、2010年12月期の有価証券報告書に添付しました。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しています。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議します。リスク分析・対応策の検討にあたっては、必要に

社外役員の状況

地位	氏名	重要な兼職の状況 (2010年12月31日現在)	出席状況 (2010年1月1日から2010年12月31日まで)
取締役	高坂 敬三	弁護士 東洋アルミニウム(株)社外監査役 (株)キーエンス社外監査役	取締役会：14回出席
取締役	倉阪 克秀	住友電気工業(株)専務取締役	取締役会：10回出席
監査役	泉谷 裕	(株)野村総合研究所社外監査役	取締役会：14回出席 監査役会：12回出席
監査役	加護野 忠男	神戸大学大学院経営学研究科教授、 参天製薬(株)社外監査役、NTN(株)社外監査役	取締役会：13回出席 監査役会：12回出席
監査役	三嶽 新太郎	住友電気工業(株)監査役(常勤)	取締役会：11回出席 監査役会：10回出席

- (注) 1. 住友電気工業(株)は、当社発行済株式(自己株式)の総数のうち26.81%を有する株主です。また、同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係があります。その他の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。
2. 当社は、高坂敬三氏、泉谷裕氏、加護野忠男氏を(株)東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として届け出しています。
3. 当期における取締役会の開催回数は14回、監査役会の開催回数は13回です。
4. 2010年3月30日開催の定時株主総会において、倉阪克秀氏が取締役に、また三嶽新太郎氏が監査役に、それぞれ新たに選任され、就任しました。同日以降の当期における取締役会の開催回数は11回、監査役会の回数は10回です。

取締役、監査役および執行役員

(2011年3月30日現在)

応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じた関連部署と連携しながら、全社的対応を行います。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役

代表取締役 取締役会長	三野 哲治	
代表取締役 社長	池田 育嗣	(社長)
代表取締役	中野 孝紀	(専務執行役員)
代表取締役	田中 宏明	(専務執行役員)
取締役	恩賀 賢治	(常務執行役員)
取締役	西 実	(常務執行役員)
取締役	伊井 康高	(常務執行役員)
取締役	石田 宏樹	(常務執行役員)
取締役	高坂 敬三	
取締役	倉阪 克秀	

監査役

常勤監査役	野口 紀之
常勤監査役	佐々木 保行
監査役	泉谷 裕
監査役	加護野 忠男
監査役	三嶽 新太郎

執行役員

常務執行役員	福本 隆洋
常務執行役員	中瀬古 広三郎
執行役員	高見 昌文
執行役員	黒田 豊
執行役員	田中 康
執行役員	山本 悟
執行役員	谷川 光照
執行役員	山田 直樹

(注) 取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しています。

財務セクション

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2008	2007
連結会計年度				
売上高	¥604,549	¥524,535	¥604,974	¥567,307
売上原価	387,678	334,249	412,824	368,783
販売費及び一般管理費	169,300	161,547	166,491	153,398
営業利益	47,571	28,739	25,659	45,126
当期純利益(損失)	21,427	9,093	1,021	19,499
減価償却費	37,885	37,425	35,475	30,165
設備投資額	32,055	32,484	49,601	53,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,725	64,525	25,879	56,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,400)	(34,260)	(58,067)	(65,167)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,634)	(22,781)	34,088	8,692
連結会計年度末				
総資産	¥622,243	¥613,230	¥639,941	¥671,117
純資産	212,964	209,052	202,642	250,799
株主資本	—	—	—	—
有利子負債残高	241,250	261,572	275,746	239,573

単位：円

1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	20.00	18.00	18.00	20.00

%

財務指標

営業利益率	7.9%	5.5%	4.2%	8.0%
ROE	11.4	4.9	0.5	9.1
ROA(営業利益ベース)	7.6	4.7	3.9	7.1
自己資本比率	30.5	30.5	28.3	33.9
従業員数(名)	22,242	20,832	20,369	18,410
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

注記 1. 米ドルは、便宜上、2010年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=81円で換算しております。

2. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

3. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

4. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2010
¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	\$7,463,568
342,856	307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	4,786,148
154,440	155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	2,090,124
36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	587,296
27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	264,531
27,052	25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	467,716
45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	395,741
23,872	38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	860,800
(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	(437,038)
14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(316,469)

¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	\$7,682,011
223,852	—	—	—	—	—	—	2,629,185
—	174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	—
219,372	205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	2,978,395

単位：米ドル
(注記1)

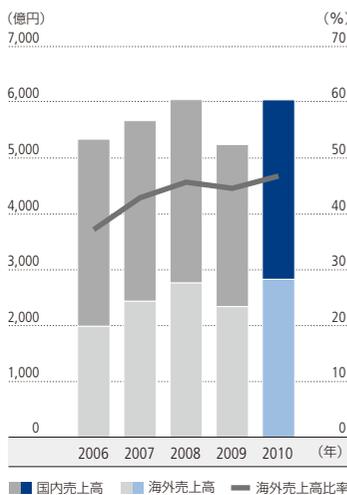
¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	\$ 1.008
—	—	—	—	—	—	—	—
20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	0.247

%

6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%
14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	—	5.1
6.3	9.2	9.1	7.9	6.4	4.4	5.3
33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	20.9	21.0
16,031	17,433	16,737	15,573	15,312	15,123	15,348
263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

国内および海外売上高



連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社63社ならびに持分法適用会社17社(非連結子会社8社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

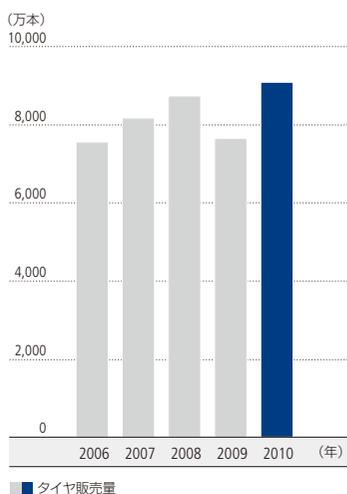
当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が3社、除外が14社ありました。新規連結3社のうち1社は中南米地域のタイヤ販売子会社であり、同社の重要性が増したため連結範囲に含められました。残りの2社はタイヤ事業において新設された中国の持株会社と製造子会社です。除外の14社のうち2社はダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)が住友ゴム工業(株)と合併したため除外されました。また1社は住友ゴム(蘇州)有限公司が住友ゴム(常熟)有限公司と合併したため、残りの11社はタイヤ事業における国内販売会社の再編により除外となりました。

経営環境

2010年12月期の世界経済は、中国やインドなど新興国において好調な内需を背景に力強い成長を続け、欧米諸国においても各国政府の消費刺激策の効果により緩やかながらも拡大基調で推移しました。一方、国内経済は、設備投資が輸出の回復により持ち直し、個人消費も政府の新車購入支援策やエコポイント制度などの諸政策により上向き、一時的には回復が見られたものの、10月以降は政策効果の減退により失速し回復感の乏しい1年となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心としたタイヤ需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり自動車生産台数が前年を上回ったものの、円高が進んだことや天然ゴムが史上最高値を更新するなど、総じて厳しい状況が続きました。

タイヤ販売量



売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比15.3%増の604,549百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比20.9%増の282,968百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.2ポイント上昇し46.8%となりました。

売上原価は同16.0%増の387,678百万円となりました。売上高原価率は天然ゴムをはじめとする原材料の価格が上昇したことなどにより、同0.4ポイント上昇の64.1%となりました。売上総利益は同14.0%増の216,871百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比4.8%増の169,300百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同2.8ポイント低下の28.0%となりました。

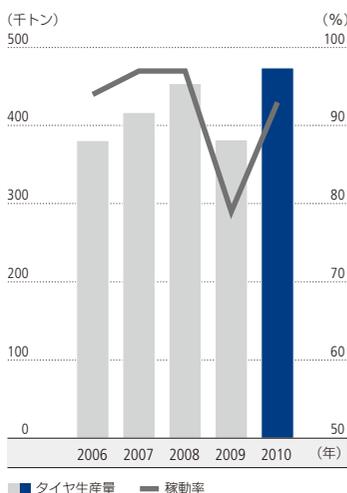
以上の結果、当期の営業利益は前期比65.5%増の47,571百万円となり、営業利益率は同2.4ポイント上昇の7.9%となりました。

営業外収支は、前期の11,443百万円の費用超から当期は11,370百万円の費用超となりました。前期は244百万円の為替差益を計上しましたが、当期は2,338百万円の為替差損を計上しました。また、前期はグッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの工場閉鎖に伴う損失等により持分法による投資損失を計上しましたが、当期は持分法による投資利益を計上しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比109.3%増の36,201百万円となりました。法人税等は、同87.0%増の11,735百万円となり、税負担率は同3.9ポイント低下の32.4%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同135.6%増の21,427百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は81.67円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は前期比6.5ポイント上昇し11.4%となりました。

タイヤ生産量

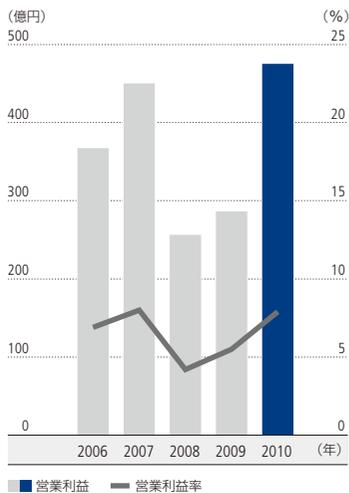


事業の種類別セグメントの業績

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比18.5%増の513,775百万円となり、営業利益は同75.0%増の39,412百万円となりました。原材料価格が大幅に上昇した一方で、年初からの需要の回復により販売数量が前年を大きく上回ることであります。この結果、前期に比べて、原材料価格全体で約306億円の減益要因、販売数量・構成で約398億円の増益要因となりました。このような状況のなか、当社グループは、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客さまの志向に沿った新商品の

営業利益



開発・販売に努めたほか、海外で積極的な拡販施策を実施しました。また、生産性向上を中心とした原価低減活動をより一層推進し、全社を挙げて業務の効率化、経費削減を進めるなど、増益に向けたあらゆる諸施策を講じました。

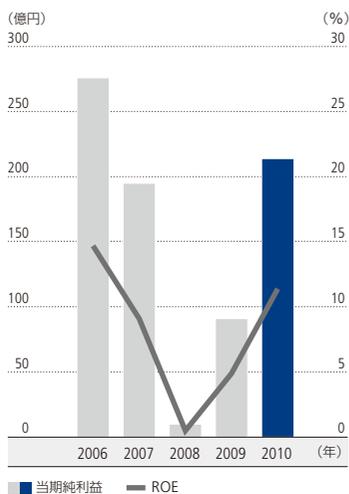
スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比3.1%減の63,225百万円となり、営業利益は同29.1%増の6,114百万円となりました。ゴルフクラブでは主力の「新・ゼクシオ(6代目ゼクシオ)」が高シェアを維持し、ゴルフボールでは石川遼選手と使用契約した効果で販売を伸ばしたものの、景気の低迷による影響が大きく減収となりましたが、販売構成の改善や原価低減の効果により増益となりました。

産用品その他事業

産用品その他事業の売上高は前期比6.4%増の27,549百万円となりました。営業利益は同49.6%増の2,123百万円となりました。主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品で景気回復に伴う主要顧客の増産に対応したことや、医療用ゴム栓が後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

当期純利益



研究開発費

当期の研究開発費は、前期比4.0%増の18,698百万円となり、連結売上高に対する比率は前期比0.3ポイント低下の3.1%でした。このうちタイヤ事業は同9.1%増の16,254百万円、スポーツ事業は7.4%減の1,269百万円、産用品その他事業は同31.6%減の1,175百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当8円と期末配当12円を合わせて、前期比2円増配の1株当たり年間20円とし、連結ベースの配当性向は24.5%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比1.5%増の622,243百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権およびたな卸資産が増加したことにより同10.2%増の281,485百万円となりました。

固定資産は、主に円高による外貨建て資産の円換算額が低下したことから同4.8%減の340,758百万円となりました。

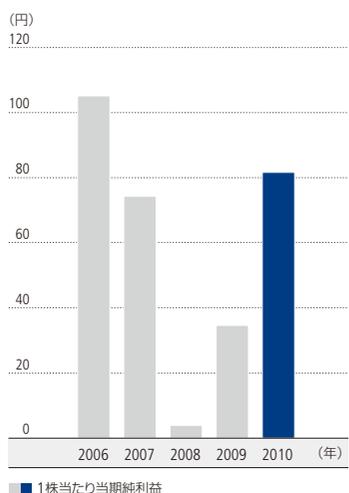
当期末の負債合計は前期末比1.3%増の409,279百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて20,322百万円減少し241,250百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.4倍から当期末は1.3倍となりました。

純資産は前期末比1.9%増の212,964百万円となり、1株当たり純資産は前期末の712.91円から当期末は723.04円となりました。自己資本比率は前期末と同等の30.5%となりました。総資産営業利益率(ROA)は2.9ポイント上昇し、7.6%となりました。

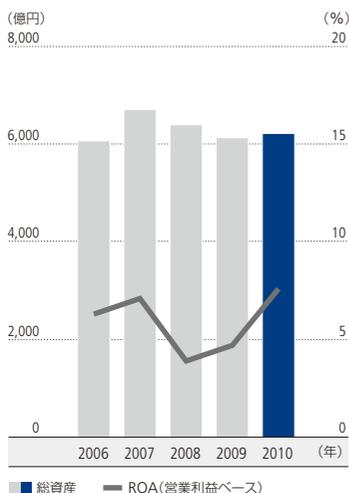
設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比1.3%減の32,055百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心として前期比4.1%減の28,166百万円の設備投資を実施しました。スポーツ

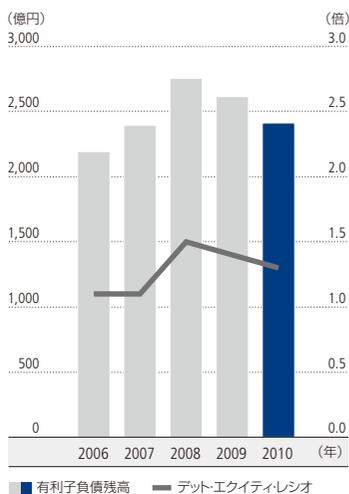
1株当たり当期純利益



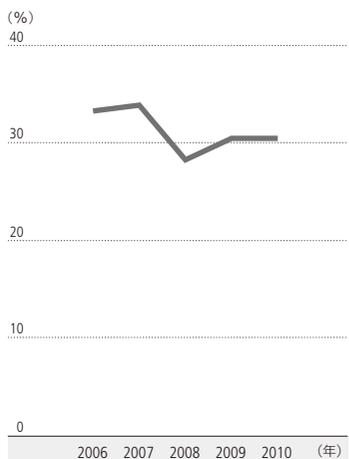
総資産



有利子負債残高



自己資本比率



事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に同42.9%増の1,708百万円の設備投資を実施しました。産業界その他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓の増産を中心に同14.2%増の2,181百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため、この2年間、設備投資を抑制してきましたが、2011年12月期は海外での販売増加に対応するため約509億円の設備投資を実施する計画です。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比8.1%収入増の69,725百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことが主な増加要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは同3.3%支出増の35,400百万円の支出となりました。金融危機後の大幅な減産以降は設備投資を圧縮しており、当期についてもほぼ横ばいとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比12.5%支出増の25,634百万円の支出となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で20,647百万円の返済を行ったほか、配当金の支払4,197百万円を行いました。

為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比24.1%増の34,157百万円となりました。

当期のフリー・キャッシュ・フローは34,325百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や設備投資の圧縮などが主な要因です。今後、主に海外での増販に対応するため設備投資を拡大する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国が堅調に成長を続け、総じて底堅く推移すると見られる一方、欧米諸国では政策効果の息切れから減速感が強まり、わが国においては当面足踏み状態から抜け出せないものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円高に加えて、天然ゴム相場が過去に類を見ない高水準で推移し続ける異例の事態であり、さらに台頭著しい新興国タイヤメーカーが現地市場での競争に本格参入してくるなど、厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革の取り組みを一層推し進めてまいります。

タイヤ事業においては、世界的に広がる低燃費タイヤの開発・販売競争で優位に立ち続け、また新興国市場で勝ち抜ける商品を投入し、拡販と収益確保に取り組むとともに、グループ全体での生産能力増強とコストダウンに努めてまいります。スポーツ事業においては、各地域に応じた商品展開と販売戦略を進め、ゴルフクラブ・ボールのシェア拡大を目指してまいります。産業界その他事業においては医療用ゴム栓など成長商材の拡販を進めてまいります。

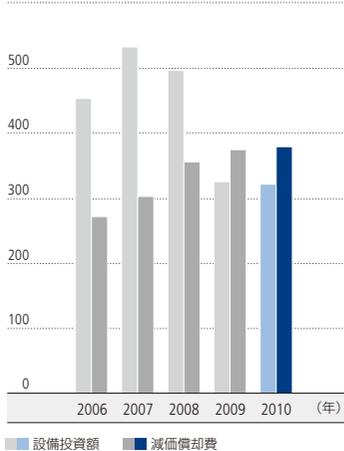
なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループの業績に与える影響につきましては、白河工場の復旧に要する費用や減産による損失を含めて現時点で不明であります。今後重大な影響が見込まれる場合は速やかに公表いたします。当社グループは、今回の地震・津波によるマイナスの影響をカバーするべく努力してまいります。

リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

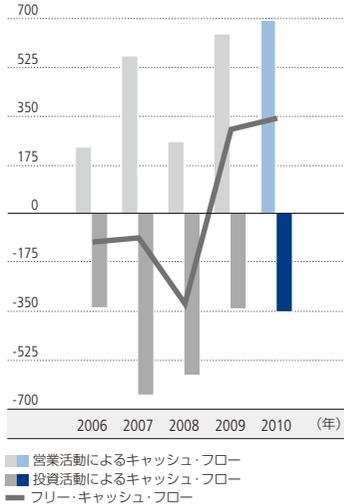
設備投資額／減価償却費

(億円)



キャッシュ・フロー

(億円)



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2010年12月期の46.8%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2009年および2010年12月31日現在	2010	2009	2010
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記3、4)	¥ 35,391	¥ 28,222	\$ 436,926
受取手形及び売掛金等(注記4、15)			
受取手形・売掛金	130,399	126,346	1,609,864
その他	15,304	13,978	188,938
貸倒引当金	(1,540)	(1,900)	(19,012)
有価証券	—	200	—
たな卸資産(注記5)	85,570	74,444	1,056,420
短期貸付金(注記15)	307	365	3,790
繰延税金資産(注記11)	10,291	9,082	127,049
その他流動資産	5,763	4,637	71,148
流動資産合計	281,485	255,374	3,475,123
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、6)	15,362	16,788	189,654
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金 (注記4、15)	40,767	47,410	503,296
長期貸付金	3,115	382	38,457
繰延税金資産(注記11)	5,616	5,415	69,333
長期前払費用	2,228	3,376	27,506
商標権(注記9)	725	1,099	8,951
営業権及び無形固定資産	15,554	14,237	192,025
前払年金費用(注記12)	24,009	26,800	296,407
その他	9,051	9,776	111,741
貸倒引当金	(1,200)	(1,400)	(14,815)
投資その他の資産合計	115,227	123,883	1,422,555
有形固定資産(注記8)			
土地	36,706	35,877	453,160
建物及び構築物	150,555	149,967	1,858,704
機械装置及び備品	446,451	438,534	5,511,741
リース資産	4,063	1,708	50,160
建設仮勘定	11,691	11,181	144,333
減価償却累計額	(423,935)	(403,294)	(5,233,765)
有形固定資産合計	225,531	233,973	2,784,333
資産合計	¥ 622,243	¥ 613,230	\$ 7,682,011

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2010	2009	2010
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記4、10)	¥ 52,270	¥ 63,592	\$ 645,309
1年以内に期限の到来する長期債務(注記4、10)	36,459	23,967	450,111
支払手形及び買掛金等(注記4、15)			
支払手形・買掛金	72,813	60,495	898,926
設備関係	6,009	5,482	74,185
その他	26,957	23,962	332,802
未払費用	12,591	11,551	155,444
返品調整引当金	2,656	2,396	32,790
未払法人税等(注記11)	8,339	4,196	102,951
その他流動負債	8,080	4,442	99,753
流動負債合計	226,174	200,083	2,792,271
固定負債			
長期債務(注記4、10)	152,521	174,013	1,882,975
繰延税金負債(注記11)	9,192	10,792	113,481
退職給付引当金(注記12)	11,955	10,989	147,593
その他固定負債	9,437	8,301	116,506
固定負債合計	183,105	204,095	2,260,555
偶発債務(注記16)			
純資産の部			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	526,642
資本剰余金	38,661	38,661	477,296
利益剰余金	127,595	109,349	1,575,247
自己株式－取得価額			
2010年12月31日－704,248株			
2009年12月31日－699,745株	(537)	(534)	(6,630)
株主資本合計	208,377	190,134	2,572,555
その他有価証券評価差額金	3,421	4,402	42,235
繰延ヘッジ損益	(137)	(32)	(1,691)
為替換算調整勘定	(21,977)	(7,476)	(271,321)
評価・換算差額等合計	(18,693)	(3,106)	(230,777)
少数株主持分	23,280	22,024	287,407
純資産合計	212,964	209,052	2,629,185
負債純資産合計	¥622,243	¥613,230	\$7,682,011

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
売上高(注記15)	¥604,549	¥524,535	\$7,463,568
売上原価(注記15)	387,678	334,249	4,786,148
売上総利益	216,871	190,286	2,677,420
販売費及び一般管理費	169,300	161,547	2,090,124
営業利益	47,571	28,739	587,296
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	754	1,156	9,309
支払利息	(4,277)	(4,722)	(52,802)
固定資産除却損及び売却損益	(820)	(772)	(10,123)
為替差損	(2,338)	244	(28,864)
持分法による投資損益	1,284	(3,519)	15,852
減損損失(注記18)	(1,699)	(1,961)	(20,975)
その他費用・収益	(4,274)	(1,869)	(52,767)
	(11,370)	(11,443)	(140,370)
税金等調整前当期純利益	36,201	17,296	446,926
法人税等(注記11)			
当期分	14,097	8,321	174,037
繰延分	(2,362)	(2,044)	(29,160)
	11,735	6,277	144,877
少数株主利益加算前利益	24,466	11,019	302,049
少数株主利益	(3,039)	(1,926)	(37,518)
当期純利益	¥ 21,427	¥ 9,093	\$ 264,531
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥81.67	¥34.66	\$1.008
1株当たり配当金	20.00	18.00	0.247

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2009年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥ 957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(293)						(293)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(4,722)						(4,722)
当期純利益			9,093						9,093
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(12)						(12)
その他			(7,318)		3,445	429	5,469	322	2,347
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥ (32)	¥ (7,476)	¥22,024	¥209,052

2010年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥ (32)	¥ (7,476)	¥22,024	¥209,052
自己株式の処分		0		0					0
剰余金の配当			(4,197)						(4,197)
当期純利益			21,427						21,427
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(104)						(104)
その他			1,120		(981)	(105)	(14,501)	1,256	(13,211)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥23,280	¥212,964

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	\$526,642	\$477,296	\$1,349,988	\$(6,594)	\$ 54,346	\$ (395)	\$ (92,296)	\$271,901	\$2,580,888
自己株式の処分		0		1					1
剰余金の配当			(51,815)						(51,815)
当期純利益			264,531						264,531
自己株式の取得				(37)					(37)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(1,284)						(1,284)
その他			13,827		(12,111)	(1,296)	(179,025)	15,506	(163,099)
当期末残高	\$526,642	\$477,296	\$1,575,247	\$(6,630)	\$ 42,235	\$(1,691)	\$(271,321)	\$287,407	\$2,629,185

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円
単位：千米ドル
(注記1)

2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,201	¥ 17,296	\$ 446,926
減価償却費	37,885	37,425	467,716
減損損失	1,699	1,961	20,975
固定資産除売却損益	820	772	10,123
持分法による投資損益	(1,284)	3,519	(15,852)
貸倒引当金の(減少)増加額	(125)	248	(1,543)
退職給付引当金の増加額	1,186	238	14,642
前払年金費用の減少額	2,791	851	34,457
受取利息及び受取配当金	(754)	(1,156)	(9,309)
支払利息	4,277	4,722	52,802
売上債権の増加額	(6,727)	(5,224)	(83,049)
たな卸資産の(増加)減少額	(14,906)	21,312	(184,025)
仕入債務の増加(減少)額	12,805	(20,850)	158,086
未払金の増加額	4,171	1,742	51,494
その他	4,568	6,456	56,395
小計	82,607	69,312	1,019,838
利息及び配当金の受取額	765	1,177	9,444
利息の支払額	(4,272)	(4,867)	(52,741)
法人税等の支払額	(9,375)	(1,097)	(115,741)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,725	64,525	860,800
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,643)	(747)	(20,284)
定期預金の払戻による収入	1,198	1,715	14,790
有形固定資産の取得による支出	(31,430)	(32,062)	(388,025)
無形固定資産の取得による支出	(3,266)	(3,050)	(40,321)
固定資産の売却による収入	604	699	7,457
子会社株式の取得による支出	(14)	(194)	(173)
投資有価証券の取得による支出	(141)	(15)	(1,741)
関係会社株式の取得による支出	(1,086)	(438)	(13,407)
関係会社株式の売却による収入	62	—	765
短期貸付金の純減少額	62	19	765
長期貸付けによる支出	(46)	(59)	(568)
長期貸付金の回収による収入	110	88	1,358
その他	190	(216)	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,400)	(34,260)	(437,038)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(9,767)	(20,653)	(120,580)
社債発行及び長期借入による収入	12,762	47,504	157,556
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(23,642)	(43,577)	(291,877)
配当金の支払額	(4,197)	(4,722)	(51,815)
少数株主への配当金の支払額	(1,244)	(923)	(15,358)
自己株式の増加額	(4)	(3)	(49)
その他	458	(407)	5,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,634)	(22,781)	(316,469)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,535)	59	(31,293)
現金及び現金同等物の増加額	6,156	7,543	76,000
現金及び現金同等物の期首残高	27,527	18,526	339,840
連結範囲異動による影響額	474	1,458	5,852
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 34,157	¥ 27,527	\$ 421,692

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含められたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2010年12月31日現在の為替レート、1米ドル=81円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処分損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTおよびFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、2009年度より連結子会社を含めることとしました。(株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併したため、クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したためそれぞれ2009年度より連結範囲から除外しました。

Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、2010年度より連結子会社を含めることとしました。住友橡膠(中国)有限公司および住友橡膠(湖南)有限公司は、2010年度中に設立したことにより、連結子会社となりました。ダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)は、住友ゴム工業(株)と合併したため、連結範囲から除外しております。国内タイヤ販売子会社11社は、合併により7社となりました。住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しており、2009年度中に償却を完了しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

当社および国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準および評価方法については、従来、主として総平均法に基づく低価法により算定していましたが、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ694百万円減少しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は1年から20年です。

2008年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、2009年連結会計年度より当社および国内連結子会社は機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、営業利益は1,075百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,088百万円減少しております。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を2009年連結会計年度から適用しております。リース取引開始日が2009年連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めてありません。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、2010年第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、営業利益は31百万円(383千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円(12,494千米ドル)減少しております。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2010年および2009年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

(18) 在外子会社の会計方針の統一および国際財務報告基準への移行

2006年5月17日に、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「本実務対応報告」という)を公表しました。本実務対応報告において、連結財務諸表を作成する上で、親会社および子会社で適用している会計処理を統一するように求めております。この変更により、2009年度の期首利益剰余金は293百万円(3,185千米ドル)減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金勘定	¥35,391	¥28,222	\$436,926
有価証券勘定	—	200	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(1,234)	(895)	(15,234)
現金及び現金同等物	¥34,157	¥27,527	\$421,692

4. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかしながら当社グループは、与信管理規定に則り、リスクを軽減するよう努めております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務および外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金および社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引および金利スワップ取引等であります。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2010	2010	2010	2010	2010	2010
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 35,391	¥ 35,391	¥ —	\$ 436,926	\$ 436,926	\$ —
受取手形及び売掛金	130,399	130,399	—	1,609,864	1,609,864	—
投資有価証券	14,234	14,234	—	175,728	175,728	—
資産計	180,024	180,024	—	2,222,518	2,222,518	—
支払手形及び買掛金	(72,813)	(72,813)	—	(898,926)	(898,926)	—
短期借入金	(52,270)	(52,270)	—	(645,309)	(645,309)	—
未払金	(32,440)	(32,440)	—	(400,494)	(400,494)	—
社債	(75,000)	(77,449)	(2,449)	(925,926)	(956,160)	(30,235)
長期借入金	(109,851)	(111,795)	(1,944)	(1,356,185)	(1,380,185)	(24,000)
負債計	(342,374)	(346,767)	(4,393)	(4,226,840)	(4,281,074)	(54,235)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(207)	(207)	—	(2,556)	(2,556)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—	(1,333)	(1,333)	—

(1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記参照

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
非上場株式(その他有価証券)	¥ 1,127		\$ 13,914	
非上場関連会社株式等	40,767		503,297	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

5. たな卸資産

2010年および2009年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
製品	¥54,601	¥49,741	\$ 674,086	
原材料	20,597	15,153	254,284	
仕掛品	4,755	3,723	58,704	
貯蔵品	5,617	5,827	69,346	
	¥85,570	¥74,444	\$1,056,420	

6. 有価証券関係

2010年および2009年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2010	2009	2010	2009
売却可能な有価証券				
取得原価	¥ 8,743	¥ 8,646	\$107,938	
連結貸借対照表計上額	14,234	15,822	175,728	
未実現利益	5,780	7,571	71,358	
未実現損失	(289)	(395)	(3,568)	

7. デリバティブ

2010年および2009年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2010			2009			2010		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥ 243	¥ (11)	¥ (11)	¥ 543	¥ 4	¥ 4	\$ 3,000	\$ (136)	\$ (136)
売建	1,485	49	49	6,062	(130)	(130)	18,333	605	605
スワップ取引	8,580	(159)	(89)	3,295	(71)	(71)	105,926	(1,963)	(1,099)
			¥ (51)			¥(197)			\$ (630)
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥20,000	¥(267)	¥ 259	¥20,552	¥(540)	¥ (60)	\$246,914	\$(3,296)	\$ 3,197
支払変動・受取固定	24,600	180	(249)	42,600	429	58	303,704	2,222	(3,074)
			¥ 10			¥ (2)			\$ 123

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位：百万円

単位：千米ドル

	2010		2010	
	契約金額	時価	契約金額	時価
通貨関連				
為替予約契約				
繰延ヘッジ処理によるもの				
買建	¥ 3,316	¥(131)	\$ 40,938	\$(1,617)
売建	15	(22)	185	272
為替予約等の振当処理によるもの				
買建	¥ 574	(注)	\$ 7,086	(注)
売建	502	(注)	6,198	(注)
金利関連契約				
スワップ取引				
変動受取・固定支払	¥35,200	(注)	\$434,568	(注)

(注)時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるもの、およびスワップ取引によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金、長期借入金の時価に含めて記載しております。

8. 有形固定資産

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,557百万円(414,284千米ドル)および33,378百万円です。

9. 商標権

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、303百万円(3,741千米ドル)および351百万円です。

10. 短期借入金および長期債務

2010年および2009年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、52,270百万円(645,309千米ドル)および51,592百万円であり、各々0.35%から5.3%、0.05%から4.62%の金利(年)を負担しております。

なお、2010年および2009年の12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は745百万円(9,198千米ドル)および299百万円です。

2010年および2009年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2010		2009	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	¥ —	—	¥ 10,000	\$ —
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	246,914	20,000	246,914
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	61,728	5,000	61,728
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	123,457	10,000	123,457
2010年および2009年の利率が0.51%から5.53%で、2011年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金				
担保	—	—	13,000	—
無担保	109,851	1,356,184	98,069	1,356,184
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	4,129	50,975	1,911	50,975
	188,980	2,333,086	197,980	2,333,086
差引：一年以内返済予定額	36,459	450,111	23,967	450,111
	¥152,521	\$1,882,975	¥174,013	\$1,882,975

2010年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011	¥ 36,459	\$ 450,111
2012	20,253	250,037
2013	24,803	306,210
2014	54,495	672,778
2015	25,611	316,185
2016および2016以降	27,359	337,766
	¥188,980	\$2,333,087

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2009年において、24,612百万円(267,522千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が13,000百万円(141,304千米ドル)の長期債務および短期借入金金の担保に供されております。

11. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2010年および2009年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2010	2009
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
在外関係会社の留保利益	3.1	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
のれん償却額	0.6	1.1
海外子会社税率差異	(6.1)	(9.2)
評価性引当額	(3.1)	(0.4)
関係会社持分法損益	(1.4)	8.2
試験研究費の控除額	(1.4)	(3.6)
海外関係会社からの受取配当金消去	—	2.4
外国税額控除	—	(3.6)
その他	(0.5)	(0.8)
連結損益計算書における法人税等の負担率	32.4%	36.3%

2010年および2009年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,025	¥ 5,562	\$ 62,037
繰越欠損金	4,187	6,325	51,691
退職給付引当金	3,158	1,851	38,988
減損損失	2,902	2,297	35,827
販売奨励金	1,217	851	15,025
たな卸資産	1,102	1,101	13,605
返品調整引当金	1,073	968	13,247
賞与引当金	1,038	886	12,815
広告宣伝費	993	804	12,259
貸倒引当金	899	1,126	11,099
未払事業税	775	349	9,568
投資有価証券評価損	619	—	7,642
減価償却費	542	436	6,691
ゴルフ会員権評価損	321	339	3,963
留保利益に係る一時差異	—	841	—
外国税額控除	—	320	—
その他	4,070	3,872	50,247
小計	¥ 27,921	¥ 27,928	\$ 344,704
評価性引当金	(7,611)	(9,694)	(93,963)
合計	¥ 20,310	¥ 18,234	\$ 250,741
繰延税金負債			
退職給付引当金	¥ (5,507)	¥ (5,783)	\$ (67,988)
固定資産圧縮積立金	(2,240)	(2,366)	(27,654)
その他有価証券評価差額金	(2,103)	(2,814)	(25,963)
土地含み益	(1,328)	(1,328)	(16,395)
留保利益に係る一時差異	(845)	—	(10,432)
その他	(1,658)	(2,240)	(20,469)
合計	¥(13,681)	¥(14,531)	\$ (168,901)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2010	2010
流動資産－繰延税金資産	¥ 10,291		\$ 127,049
固定資産－繰延税金資産	5,616		69,333
流動負債－繰延税金負債	(86)		(1,062)
固定負債－繰延税金負債	(9,192)		(113,481)

12. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で行当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2010年および2009年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(52,510)	¥(48,852)	\$(648,272)
年金資産	53,550	55,389	661,111
積立状況			
未積立退職給付債務	1,040	6,537	12,839
未認識数理計算上の差異	11,896	11,760	146,864
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(882)	(2,486)	(10,889)
連結貸借対照表計上額純額	12,054	15,811	148,814
前払年金費用	24,009	26,800	296,407
退職給付引当金	¥(11,955)	¥(10,989)	\$(147,593)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2010年および2009年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々304百万円(3,753千米ドル)および325百万円ですが、上記の表から除いております。

2010年および2009年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥2,451	¥2,309	\$ 30,259
利息費用	933	834	11,519
期待運用収益	(942)	(917)	(11,630)
数理計算上の差異の償却額	908	1,388	11,210
過去勤務債務の償却額	(101)	(287)	(1,247)
その他	3,090	—	38,148
退職給付費用	6,339	3,327	78,259
確定拠出年金拠出額	634	633	7,827
合計	¥5,705	¥3,960	\$ 70,432

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2010年および2009年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2010年および2009年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

一部の国内連結子会社は、2010年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円(12,877千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,047百万円(25,272千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。

13. 研究開発費

2010年および2009年の研究開発費は、各々18,698百万円(230,840千米ドル)および17,983百万円です。

14. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防眩材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥513,775	¥433,411	\$6,342,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	61	321
	513,801	433,472	6,343,222
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	63,225	65,220	780,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	345	4,074
	63,555	65,565	784,630
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	27,549	25,904	340,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	670	568
	27,595	26,574	340,679
消去又は全社	(402)	(1,076)	(4,963)
	¥604,549	¥524,535	\$7,463,568
営業利益			
タイヤ事業	¥ 39,412	¥ 22,518	\$ 486,568
スポーツ事業	6,114	4,735	75,481
産業品その他事業	2,123	1,419	26,210
	47,649	28,672	588,259
消去又は全社	(78)	67	(963)
	¥ 47,571	¥ 28,739	\$ 587,296
資産			
タイヤ事業	¥534,478	¥521,233	\$6,598,494
スポーツ事業	51,344	55,227	633,877
産業品その他事業	23,805	23,287	293,887
	609,627	599,747	7,526,258
消去又は全社	12,616	13,483	155,753
	¥622,243	¥613,230	\$7,682,011
資本的支出			
タイヤ事業	¥ 30,979	¥ 30,031	\$ 382,457
スポーツ事業	1,656	1,435	20,444
産業品その他事業	2,231	1,955	27,543
	34,866	33,421	430,444
消去又は全社	—	—	—
	¥ 34,866	¥ 33,421	\$ 430,444
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 35,043	¥ 34,588	\$ 432,630
スポーツ事業	1,656	1,804	20,444
産業品その他事業	1,186	1,033	14,642
	37,885	37,425	467,716
消去又は全社	—	—	—
	¥ 37,885	¥ 37,425	\$ 467,716
減損損失			
タイヤ事業	¥ 1,695	¥ 1,618	\$ 20,926
スポーツ事業	4	101	49
産業品その他事業	—	242	—
	1,699	1,961	20,975
消去又は全社	—	—	—
	¥ 1,699	¥ 1,961	\$ 20,975

a. 2010年および2009年において資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,810百万円(158,144千米ドル)および13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

b. 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(13)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「タイヤ事業」で31百万円(385千米ドル)増加しております。

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円、「産用品その他事業」で22百万円、それぞれ減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について、2009年連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来耐用年数によった場合と比べ、2009年連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,012百万円、「スポーツ事業」で34百万円、「産用品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
売上高			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 414,968	¥ 395,245	\$ 5,123,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,885	59,203	1,233,148
	514,853	454,448	6,356,210
アジア			
外部顧客に対する売上高	76,265	53,782	941,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,088	45,208	692,444
	132,353	98,990	1,633,987
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	113,315	75,507	1,398,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,370	1,172	16,914
	114,685	76,679	1,415,865
	761,891	630,117	9,406,062
消去又は全社	(157,342)	(105,582)	(1,942,494)
	¥ 604,549	¥ 524,535	\$ 7,463,568
営業利益			
日本	¥ 32,732	¥ 20,278	\$ 404,099
アジア	8,017	8,897	98,975
その他の地域	6,156	(94)	76,000
	46,905	29,081	579,074
消去又は全社	666	(342)	8,222
	¥ 47,571	¥ 28,739	\$ 587,296
資産			
日本	¥ 616,951	¥ 607,671	\$ 7,616,679
アジア	138,539	125,946	1,710,358
その他の地域	68,414	55,046	844,616
	823,904	788,663	10,171,653
消去又は全社	(201,661)	(175,433)	(2,489,642)
	¥ 622,243	¥ 613,230	\$ 7,682,011

会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(13)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」で31百万円(385千米ドル)増加しております。

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2009年連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、2009年連結会計年度の営業利益が、「日本」で694百万円減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について、2009年連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来耐用年数によった場合と比べ、2009年連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,075百万円減少しております。

(3) 海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年および2010年12月31日に終了した各連結会計年度	2010	2009	2010
海外売上高			
北米	¥ 81,501	¥ 74,545	\$1,006,185
欧州	35,785	23,739	441,790
アジア	87,519	65,356	1,080,481
その他の地域	78,163	70,315	964,975
合計	¥282,968	¥233,955	\$3,493,431
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.8%	44.6%	

15. 関連当事者との取引

2010年および2009年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
受取手形及び売掛金			
営業債権	¥ 905	¥ 1,043	\$ 11,173
その他	382	226	4,716
	1,287	1,269	15,889
短期貸付金	239	118	2,951
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)	2,821	2,871	34,827
支払手形及び買掛金			
支払債務	4,327	4,311	53,420
その他	236	262	2,913
	4,563	4,573	56,333
売上高	2,522	2,611	31,136
仕入高	¥11,933	¥11,788	\$147,321

(追加情報)

2009年連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の2010年および2009年12月31日の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2010	2009
流動資産合計	\$1,994	\$1,855
固定資産合計	870	875
流動負債合計	1,244	941
固定負債合計	1,088	1,334
純資産合計	532	455
売上高	5,165	5,044
税引前当期純利益(損失)金額	96	(49)
当期純利益(損失)金額	54	(72)

16. 偶発債務

2010年および2009年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
割引手形	¥740	¥3,194	\$9,136
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	85	161	1,049

17. リース取引

2010年および2009年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2010年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び 工具・器具・備品	¥7,448	¥3,760	¥355	¥3,333	\$ 91,951	\$46,420	\$4,383	\$41,148
その他	689	276	—	413	8,506	3,407	—	5,099
合計	¥8,137	¥4,036	¥355	¥3,746	\$100,457	\$49,827	\$4,383	\$46,247

2009年12月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,756	¥3,910	¥4,846	\$8,756	\$3,910	\$4,846
その他	762	253	509	762	253	509
合計	¥9,518	¥4,163	¥5,355	\$9,518	\$4,163	\$5,355

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2010年および2009年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,203百万円(14,852千米ドル)および1,554百万円でした。

2010年および2009年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
一年内	¥ 991	¥1,228	\$12,235
一年超	3,109	4,127	38,382
	¥4,100	¥5,355	\$50,617

2010年および2009年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
一年内	¥ 823	¥ 805	\$10,160
一年超	2,054	2,427	25,359
	¥2,877	¥3,232	\$35,519

18. 減損損失

2010年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	単位：千米ドル
			減損損失	
賃貸資産	山口県周南市他	土地、建物	¥ 128	\$ 1,580
遊休資産	大阪府泉大津市他	リース資産、建物等	1,278	15,778
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、工具器具備品等	293	3,617

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産ならびに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。

2009年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円
			減損損失
賃貸資産	兵庫県小野市他	土地、建物	¥ 308
遊休資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等	73
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等	1,580

19. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

20. 後発事象

利益処分

2011年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥99,608	\$1,229,728
利益処分額		
配当金(2010年12月31日現在の1株当たり12円)	(3,148)	(38,864)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥96,460	\$1,190,864

東日本大震災による影響

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の白河工場(福島県)、物流拠点(福島県他2県)および連結子会社の営業拠点(福島県他3件)が被害を受けました。当該災害により被害を受けた主な資産は、たな卸資産、建物、構築物、機械および装置等の一部であります。現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる現状回復費用、撤去費用および滅失損失を合理的に見積もることは困難であります。被災地に所在する白河工場、物流拠点および連結子会社の営業拠点は、設備の安全確認および電力の復旧等に併せて一部で稼働を開始しております。当社グループの全体の生産能力に占める白河工場の割合は、生産重量ベースで約23%(2010年12月末現在)であり、当該工場の短期的な生産停止による当社グループ全体の営業活動に及ぼす影響は限定的です。顧客ならびに当社グループへの影響を最小限に抑えるため、早期復旧に向けて全社を挙げて鋭意努力しております。

■ 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2010 and 2009, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and subsidiaries as of December 31, 2010 and 2009, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

(1) Note 2(6) to the consolidated financial statements, effective as of the fiscal year ended December 31, 2009, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its domestic consolidated subsidiaries have adopted new accounting standards for measurement of inventories.

(2) "Effects of The Great East Japan Earthquake" in Note 20, "Subsequent Events," of the Notes to the consolidated financial statements.

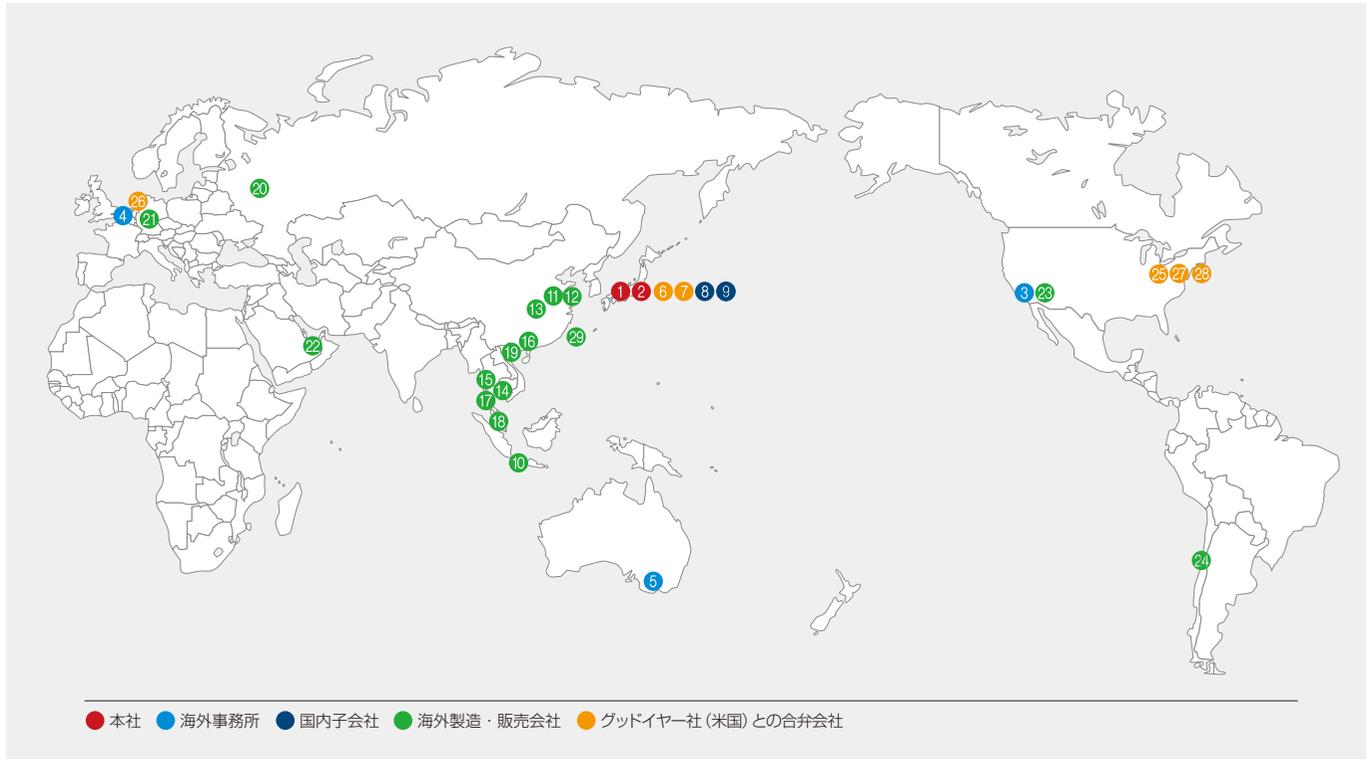
The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2010 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSJA LLC

Kobe, Japan
March 30, 2011

グローバルネットワーク

(2011年3月31日現在)



国内事務所、工場およびテストコース他

1 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

2 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
製造研修センター 白河研修所

海外事務所

- 3 ロスアンジェルス事務所**
米国・カリフォルニア州
- 4 ブラッセル事務所**
ベルギー・ディゲム
- 5 メルボルン事務所**
オーストラリア・ヴィクトリア州

主な子会社

- 6 日本グッドイヤー(株)**
東京都港区
- 7 ダンロップグッドイヤータイヤ(株)**
東京都江東区
- 8 SRIタイヤトレーディング(株)**
東京都江東区
- 9 SRIスポーツ(株)**
神戸市中央区
- 10 P.T. Sumi Rubber Indonesia**
インドネシア・ジャカルタ
- 11 住友橡膠(中国)有限公司**
中国・江蘇省
- 12 住友橡膠(常熟)有限公司**
中国・江蘇省

13 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省

14 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨン県

15 Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク

16 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省

17 Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ

18 Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE, Ltd.
シンガポール・シンガポール市

19 Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

20 Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ

21 Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフェンバッハ

22 Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ

23 Falken Tire Corporation
米国・カリフォルニア州

24 Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ

主な関連会社

25 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
米国・オハイオ州

26 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
オランダ・アムステルダム

27 Goodyear-SRI Global Purchasing Company
米国・オハイオ州

28 Goodyear-SRI Global Technology LLC
米国・オハイオ州

29 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

投資家情報

(2010年12月31日現在)

■ 資本金

42,658,014千円

■ 株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株
発行済株式総数：263,043,057株

■ 株主数

19,115名

■ 大株主

住友電気工業(株)	26.81%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	4.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4.16%
住友商事(株)	3.66%
全国共済農業協同組合連合会	2.52%
(株)三井住友銀行	1.99%
野村信託銀行(株)(投信口)	1.42%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	1.20%

(注)上記の持株比率は自己株式(704,248株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

■ 上場証券取引所

東京、大阪

■ 証券コード

5110

■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

住友信託銀行株式会社
〒541-0041
大阪市中央区北浜4-5-33

■ 会計監査人

あずさ監査法人
〒541-0048
大阪市中央区瓦町3-6-5

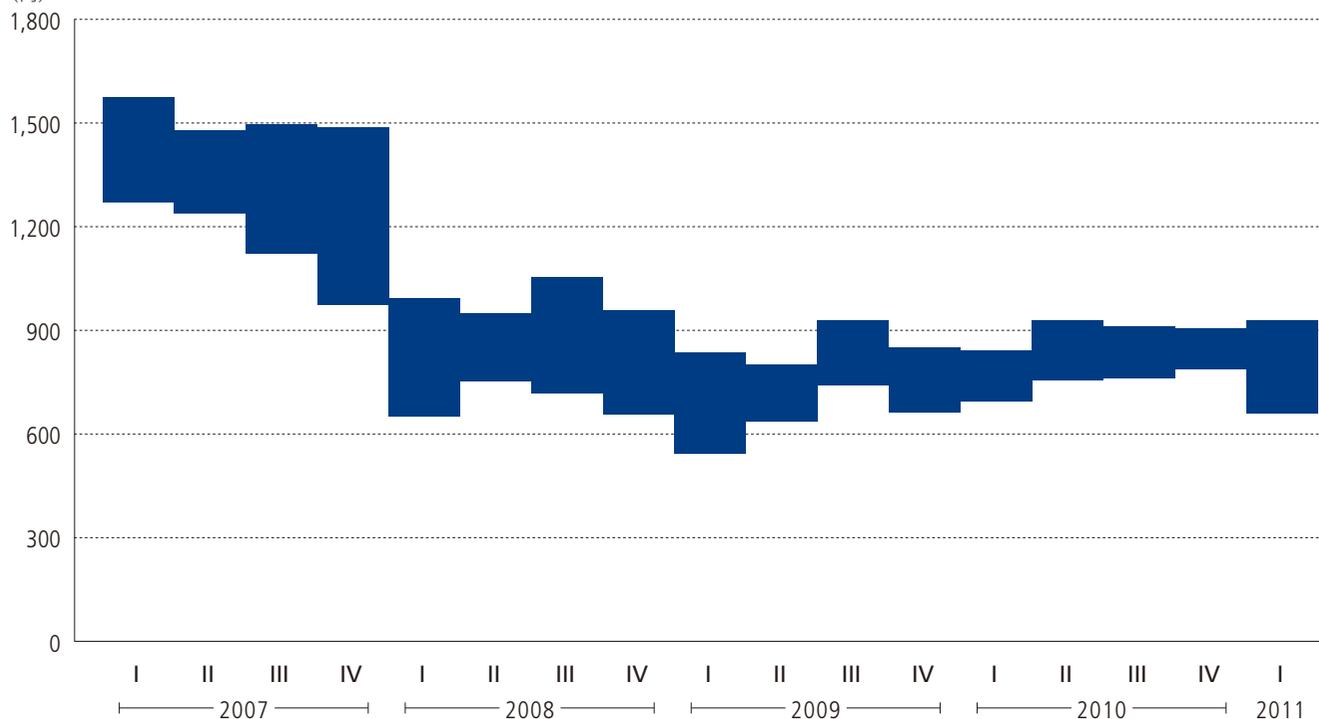
■ 投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3004
Fax：(078)265-3113
e-mail:PR.az@srigroup.co.jp
http://www.srigroup.co.jp/

SRIスポーツ株式会社
(東証一部、証券コード：7825)
経営企画部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3040
Fax：(078)265-3135
e-mail:sri-sports.ir@sri-sports.co.jp
http://www.sri-sports.co.jp/

■ 株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL. (078) 265-3004 FAX. (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



FTSE4Good



2011.6. ㊞ 197